

平成 29 年

消 防 年 報

平成30年度基本姿勢

「安全・安心な

地域づくりを目指し

創意工夫」

相馬地方広域消防本部

(平成30年6月刊行)

相馬地方広域消防訓

一 消防の使命に生きがいを感じ

民生の安定に寄与しよう

一 和衷協同して組織力の効率を高め

防災体制を確立しよう

一 広く消防情報を収集して

先見的業務を推進しよう

一 知と技を備え規律を厳正にして

親愛される消防人になろう

一 職員相互信頼のもと

明朗清新な職場環境をつくろう

目 次

総 括

一目統計	1
相馬地方広域市町村圏域の概要	2~3
相馬地方広域消防沿革	4~18
相馬地方広域消防歴代管理者・消防長等一覧表	19~20
相馬地方広域消防組織図	21
相馬地方広域消防現勢分布図	22
相馬地方広域市町村圏勢の推移	23
消防予算の推移	23
消防施設等整備状況	23
消防庁舎	24
職員配置状況	24
階級別年齢状況	25
職員市町村別居住状況	25
階級別・勤続年数別職員構成	26
年度別職員研修状況	27
職員特殊技能その他の資格取得状況	28
消防相互応援協定状況	29

予 防 統 計

防火対象物の現況	30
防火対象物立入検査状況	31
甲種防火管理者新規（再）講習実施状況	32
防火管理者の選任及び消防計画の届出状況	33
防火対象物定期点検報告制度実務状況	34
防火対象物階層別調	35
市町村別建築同意処理状況	36
年度別建築同意処理状況	36
用途別建築同意処理状況	37
消防用設備等の着工・設置届出件数	38
火災予防条例に基づく届出件数	39

危 険 物 統 計

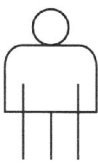
市町村別危険物施設数	40
数量別危険物施設数	41
類別危険物施設数	42
施設別許可・完成検査・廃止届出件数	43

火 災 統 計

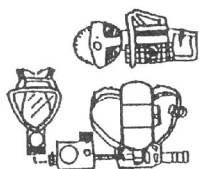
火災発生状況	44
市町村別発生件数	44
市町村別損害額	44
市町村別火災発生状況	45
月別火災発生状況	46
月別火災発生件数（グラフ）	47
覚知別火災件数（グラフ）	47
時間別火災発生件数（グラフ）	48

原因別火災件数（グラフ）	48
曜日別火災発生件数（グラフ）	49
過去 5 年間の火災発生状況	49
警 防 統 計	
消防活動状況(1)	50
消防活動状況(2)	51
消火活動状況	52
救助活動状況	53
訓練実施状況	54
消防車両の配置状況	55
消防資器材の保有状況	56~58
通信系統図	59
消防救急デジタル無線整備概要	60
通信施設状況	61
無線機配備状況(アナログ無線)	61
無線機配備状況(デジタル無線)	62~63
消防水利の現有状況	64
救 急 統 計	
相馬地方救急現勢分布図 救急出場件数及び搬送人員	65
救急隊別事故種別出場件数	66
傷病程度別搬送人員数	66
年齢区分別搬送人員数	66
曜日別出場件数	67
時間別出場件数	67
覚知別出場件数	67
救急隊員の行った応急処置状況	68
福島県ドクターヘリ要請概要	69
常磐自動車道事故対応状況	70~71
過去 10 年間の救急業務の推移	72
救命講習会の実施状況	73
消防団・関係団体等	
相馬地方広域市町村消防団の組織	74
階級別実員数	75
消防車両の現況	75
福島県消防協会相馬支部顧問	76
福島県消防協会相馬支部役員	76
消防関係団体等の結成状況	77~81
市町村別消防クラブ等結成状況	82

一 目 統 計

世 帯  一世帯当たり 2.58 人 人口 110,163 人 世帯 42,690	人口密度  1 km²当たり 126.2 人 面積 872.65 km²	消防費  住民 1 人当たり 12,172 円 当初予算 1,340,904 千円	消防職員  住民 744.3 人に 1 人 定員 148 人 実員 148 人	消防団員  住民 51.1 人に 1 人 定員 2,431 人 実員 2,155 人
---	--	---	---	--

火 災  8.7 日に 1 件 件数 42 件	火災1件当たりの損害額  1 件当たり 1,424 千円 損害額 59,822 千円	火災による死傷者  年間 6 人 死 者 3 人 負傷者 3 人
---	--	--

救急出場  1 日に 12.5 件 4,558 件	救助出動  6.9 日に 1 件 53 件	緊急通報受信回数  1 日に 19 回 7,009 回 (うち 119 は 6,704 回)
---	---	--

相馬地方広域市町村圏域の概要

1 圏域の構成

当圏域は、相馬市・南相馬市（旧原町市、旧小高町、旧鹿島町が合併）を中心に、新地町・飯館村の2市1町1村をもって構成し、その圏域は東西に33km、南北に44km、総面積872.65㎢、人口は111,964人（平成29年4月1日現在）である。

また、この圏域は、過去相馬藩6万石の領地として22代続いた歴史ある地域であり、運命共同体的な意識の強いところである。

有名な相馬地方民謡の宝庫であるとともに、「世界一の馬の祭典」ともいわれ、一千有余年の歴史と伝統を誇る国指定重要無形民俗文化財の「相馬野馬追」は、全国に名をはせた祭りであり、毎年南相馬市を中心として7月最終土、日、月の3日間、圏域内市町村が一体となって執行されている祭典は、広域行政システムの創始といっても過言ではない。

2 圏域の位置・環境

当圏域は、福島県の太平洋沿い北端部に位置し、圏域中心都市の相馬市、南相馬市から県都福島市まで約60km、仙台市まで60～80kmの距離にある。

地形は、圏域西部を南北に縦走する阿武隈高地が尾根となり、この尾根から丘陵が複雑に東走し、一部は海岸まで達している。東走する丘陵の間には河川が東流し、その流域にはそれぞれデルタ状の平地が形成され、市街地集落と耕地が展開している。

太平洋沿岸は単調な南北線で形成され、比較的遠浅の海のため、夏には海水浴、潮干狩り、キャンプなどの観光客で賑わう一方、近海魚の豊富な漁場がある。

昭和58年から相馬市と新地町を対象に、地域振興整備公団の事業として、相馬中核及び内陸工業団地の整備が行われ、大中小様々な企業の工場が誘致されており、その一つに日本を代表する航空宇宙産業の企業や最先端の化学工場などが稼動している。

また、福島県浜通り一帯は電源基地となっており、新地町では、平成6年から火力発電所（1・2号機）が、続いて平成9年からは南相馬市（旧原町市）でも火力発電所（1・2号機）の運転が開始され、当圏域も電源供給の一翼を担う地域となっている。

3 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震）では、震度6強の強い地震と大津波が太平洋沿岸部を襲い、当地方の沿岸部は壊滅状態となり、多くの尊い命が奪われた。さらには東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、大量の放射性物質が放出されるなど世界でも類を見ない原子力災害となり、当地方の一部は避難指示区域となった。現在も南相馬市及び飯館村の一部に帰還困難区域が残る一方、平成27年3月の常磐自動車道全線開通、平成30年3月の東北中央自動車道相馬福島道路の一部開通や県道原町川俣線八木沢トンネルの開通により、被災地復興の加速と安心安全な住民生活の確保が期待される。

4 位置図及び県内消防本部管轄区域



5 圏域の面積、世帯数、人口

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

市町村		面積 (km ²)	世 帯 数	人 口		
				男	女	計
相 馬 市		197.67	14,349	17,486	17,860	35,346
南 相 馬 市	原 町 区	198.49	17,098	20,905	21,087	41,992
	小 高 区	91.95	2,915	4,089	4,323	8,412
	鹿 島 区	108.06	3,644	5,223	5,353	10,576
	計	398.50	23,657	30,217	30,763	60,980
新 地 町		46.35	2,877	4,019	4,011	8,030
飯 舘 村		230.13	1,807	2,895	2,912	5,807
合 計		872.65	42,690	54,617	55,546	110,163

※ 人口及び世帯数は住民基本台帳に基づく。

相馬地方広域消防沿革

昭和47.	4	相馬市、原町市、小高町、鹿島町、新地町、飯館村の2市3町1村からなる相馬地方広域消防が発足、1本部、2署4分署を設置する。 消防職員120名 消防ポンプ自動車10台 救急自動車3台 指令車1台 指揮車2台 無線局6局 移動局17局 初代消防長に渡邊清憲が就任する。 9 化学消火剤（エアフォーム）を2,000㍓備蓄する。 11 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）2台を購入し、新地分署、飯館分署に配置する。	1972
昭和48.	2	危険物火災に備え、化学消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽1,500㍓、薬槽500㍓）を購入し、消防本部に配置する。 4 第2代消防長に岸 近が就任する。 原町消防署が橋本町から、消防本部へ移転併設となる。 双葉地方広域市町村圏組合と消防相互応援協定を締結する。 消防本部内の機構改革を行い、庶務係を総務係に、警防救急係を警防係に名称を変更する。 6 指揮車（ニッサンブルーバードU）5台を購入し、相馬消防署、小高分署、鹿島分署、新地分署、飯館分署に配置する。 原町消防署にマイクロ型救急自動車を配置する。 9 飯館分署に救急自動車を配置する。 伊達地方消防組合と消防相互応援協定を締結する。 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）を購入し、鹿島分署に配置する。	1973
昭和49.	1	亘理地区消防事務組合と消防相互応援協定を締結する。 6 仙南地域広域行政事務組合と消防相互応援協定を締結する。 8 第24回福島県水防演習が鹿島町の真野川にて実施される。 空気充填機1台を購入し、消防本部に設置する。 9 昭和49年度福島県総合防災訓練が原町市で実施される。 12 水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽2,000㍓）1台を購入し、相馬消防署に配置する。	1974
昭和50.	8	第5回福島県下消防職員親善卓球大会を相馬市（相馬女子高）で開催する。 11 相馬地方防火管理連絡協議会が設立される。 12 民間クレーン業者（松島、山王）と協力契約する。	1975
昭和51.	4	第3代消防長に吉田嘉基が就任する。 相馬地方消防設備保守協会が設立される。 7 指揮車（ニッサンブルーバード）を購入し、原町消防署に配置する。 10 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）を購入し、相馬消防署に配置する。	1976
昭和52.	4	消防本部の機構改革で、総務課、消防課の2課制とする。 6 救助訓練塔を消防本部前庭に仮設する。 10 消防ポンプ自動車（ニッサンFH60）を購入し、原町消防署に配置する。 12 日本損害保険協会より救急自動車（トヨタ2B型）が寄贈され、相馬消防署に配置	1977

する。

昭和53.	5	東京海上火災保険会社より広報車（トヨタカーリーナバン）が寄贈され、 原町消防署に配置する。	1978
	7	職員定数条例の一部を改正、3名の増員を図り123名とする。	
	8	広報車1台（トヨタコロナバン）を購入し相馬消防署に配置する。 指令車（ニッサンセドリック）を購入し、消防本部に配置する。	
	9	救急自動車（トヨタ2B型）を購入し、原町消防署に配置する。	
	11	水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽2,000ℓ）を購入し、小高分署に配置する。	
昭和54.	10	新地分署庁舎の事務室（42㎡）を増築する。 相馬地方広域消防検閲式を実施する。	1979
	11	相馬地方少年婦人防火委員会が設立された。	
	12	水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽2,000ℓ）1台、消防ポンプ自動車2台を 購入し、水槽付消防ポンプ自動車を鹿島分署に、消防ポンプ自動車を相馬消防署と 原町消防署に配置する。	
昭和55.	4	第4代消防長に泉 茂が就任する。 職員定数条例を一部改正、1名の増員をはかり124名とする。	1980
	8	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車（トヨタランドクルーザーA1級）が寄贈さ れ、原町消防署に配置する。	
	9	昭和55年度福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。	
	11	日本防火協会より相馬地方婦人防火クラブに防火広報車（ニッサンキャラバン）が 寄贈される。 相馬地方広域消防検閲式を実施する。	
昭和56.	2	圏域内関係者と相馬地方広域消防の間で、ガス漏れ及び爆発事故防止対 策に関する覚書を締結する。 日本損害保険協会より救急自動車（トヨタ2B型）が寄贈され、飯館分署に配置する。	1981
	3	福島県共済農業協同組合連合会より救急自動車（ニッサン2B型）が寄贈され、原町 消防署に配置する。	
	6	相馬郡医師会の協力により救急I課程講習会を開催、職員45名、双葉広域消防職員 17名が受講し資格を取得する。	
	7	職員定数条例を一部改正、2名を増員し126名とする。	
	10	第9回福島県下消防職員親善剣道大会を原町市（県営原町体育館）で開催する。	
	11	消防器具搬送車（いすゞバン）2台、査察車（ニッサンパルサー）1台を購入し、相馬 消防署、原町消防署に器具搬送車、消防本部に査察車を配置する。 昭和56年度福島県相双地方防災訓練を小高町で実施する。	
昭和57.	4	職員定数条例を一部改正、2名増員し128名とする。	1982
	6	指揮兼広報車（ニッサンパルサー）2台を購入し、相馬消防署、鹿島分署に配置する。	
	9	昭和57年度福島県総合防災訓練が原町市で実施される。	
	10	消防ポンプ自動車（ニッサンBD1型）を2台購入し、新地分署、飯館分署に配置す る。	
昭和58.	4	第5代消防長に吉田信雄が就任する。	1983
	6	指揮兼広報車（ニッサンパルサー）2台を購入し、原町消防署、飯館分署に配置（更	

新)する。

- 9 救急自動車（トヨタ 2 B 型）を購入し相馬消防署に配置(更新)する。
- 1 2 昭和 5 8 年度福島県相双地方防災訓練が鹿島町で実施される。
山之内製薬株式会社より救急自動車(ニッサン 2 B 型) 1 台が寄贈され、小高分署に配置する。
小高分署で救急業務を開始する。

昭和 5 9 .	1	消防無線電話基地局 2 基（新地分署、飯舘分署）、移動局 1 基、携帯局 1 0 基を整備する。	1984
	2	相馬地方婦人消防大会が小高町で開催される。	
	6	鹿島町藤加工所より救難用ゴムボートが寄贈され、鹿島分署に配置する。 相馬地方広域消防職員観閲式を実施する。	
	1 0	救急自動車（トヨタ 2 B 型）を 1 台購入し、鹿島分署に配置する。 鹿島分署で救急業務を開始する。	
	1 1	消防ポンプ自動車（トヨタ B D 1 型）を購入し、鹿島分署に配置（更新）する。	
昭和 6 0 .	2	日本自動車工業会より救急自動車（トヨタ 2 B 型）が寄贈され、新地分署に配置する。 新地分署で救急業務を開始する。	1985
	4	組織機構改革し、相馬消防署に鹿島分署、新地分署を、原町消防署に小高分署、飯舘分署を編入する。 職員定数条例を一部改正、2 名の増員を図り 1 3 0 名とする。	
	8	救命ボートを購入し、相馬消防署に配置する。	
	1 1	相馬地方幼年消防大会が原町市（県営原町体育館）で開催される。	
	1 2	指令車（ニッサンローレル）を購入し、消防本部に配置（更新）する。 指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、原町消防署に配置(更新)する。	
昭和 6 1 .	8	日本消防協会より救急自動車（トヨタ 2 B 型）が寄贈され、原町消防署に配置する。	1986
昭和 6 2 .	1	消防無線電話 2 基購入、救急自動車（原町消防署）、器具搬送車(相馬消防署)に配置する。 相馬地方奥様防災博士連絡協議会が設立される。	1987
	3	消防本部前庭に救助訓練塔を設置する。	
	4	第 6 代消防長に鈴木一男が就任する。	
	8	第 17 回福島県下消防職員親善卓球大会が原町市（県営原町体育館）で開催される。	
	1 0	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、相馬消防署に配置(更新)する。	
	1 1	消防無線電話移動局 3 基購入、指揮車(原町消防署)、器具搬送車（原町消防署）、水槽付消防ポンプ自動車(鹿島分署)に装備する。	
昭和 6 3 .	1	水槽付消防ポンプ自動車（いすゞ、水槽 2, 000 ㍓）を購入し、相馬消防署に配置(更新)する。	1988
	3	相馬地方危険物安全協会が設立される。	
	8	相馬消防署新地分署車庫に防寒防犯のためのシャッターを取り付ける。	
	1 0	原町市幼年消防大会が県営原町体育館で開催される。 相馬地方婦人消防隊連絡協議会が設立される。	

	1 1	福島県相双地方総合防災訓練が飯舘村で実施される。	
	1 2	救助工作車（いすゞⅡ型）を購入し、原町消防署に配置（新規）する。	
平成 元.	3	福島県共済農業協同組合連合会より救急自動車（ニッサン 2 B 型）が寄贈され、原町消防署に配置する。	1989
	5	第 4 2 回福島県下消防大会が原町市で開催される。	
	6	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）2 台を購入し、相馬消防署新地分署、原町消防署小高分署に配置(更新)する。	
	8	財団法人日本消防協会より指揮兼広報車が寄贈され、消防本部に配置する。	
平成 2.	2	消防無線電話移動局 2 基購入し、水槽付消防ポンプ自動車（相馬消防署）と指揮兼広報車（相馬消防署鹿島分署）に配置する。	1990
	3	財団法人日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車（三菱、水槽 2,000 ㍓）が寄贈され、原町消防署に配置（更新）する。	
	4	第 7 代消防長に佐藤芳夫が就任する。	
	7	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）2 台を購入し、相馬消防署、原町消防署飯舘分署に配置(更新)する。	
	8	平成 2 年度福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。	
	9	財団法人日本防火協会より防火広報車（ニッサンキャラバン）が寄贈され、消防本部に配置する。	
		救急自動車（2 B 型 4 WD）を購入し、原町消防署飯舘分署に配置（更新）する。	
	1 0	第 9 回県下消防職員親善野球大会が原町市で開催される。	
	1 1	相馬地方母と子の防火大会が原町市（県営原町体育館）で開催される。	
平成 3.	6	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。	1991
	1 0	救助工作車（三菱Ⅱ型）を購入し、相馬消防署に配置（新規）する。	
平成 4.	2	相馬地方消防設備保守協会 1 5 周年記念式典が原町市で開催される。	1992
		福島総合警備保障株式会社より防火広報車 1 台が寄贈され、原町消防署に配置する。	
	4	職員定数条例を一部改正、3 名を増員し 1 3 3 名とする。	
	6	指揮兼広報車（トヨタカローラバン）を購入し、消防本部に配置する。	
		消防本部指揮兼広報車を原町消防署に配置替えする。	
	8	平成 4 年度福島県総合防災訓練が原町市で実施される。	
	1 0	消防ポンプ自動車（三菱 C D 1 型）2 台を購入し、相馬消防署、原町消防署に配置(更新)する。	
		消防無線電話移動局 5 基を購入し装備する。	
	1 1	完全週休 2 日制の実施を開始する。	
	1 2	3 0 日相馬消防署勤務の大井利文消防司令補が救急現場にて殉職する。	
平成 5.	1	故大井利文消防司令長の相馬地方広域市町村圏組合告別式が鹿島町勝縁寺で執り行われる。	1993
	2	高圧空気充填機を購入し、消防本部に配備する。	
		日本自動車工業会より救急自動車（ニッサン 2 B 型 4 WD）が寄贈され、相馬消防署に配車(更新)する。	
	3	高度救急資器材一式を購入し、原町消防署に配備する。	

		4	第8代消防長に只野清治が就任する。 職員定数条例を一部改正、8名増員し141名とする。	
		7	高度救急資器材一式を購入し、相馬消防署に配備する。 救助隊管理者査閲を実施する。	
		10	指令車（トヨタクラウン）を購入し、消防本部に配置する。 化学消防ポンプ自動車（三菱Ⅱ型、水槽1,300ℓ、泡原液500ℓ）を購入し、原町消防署に配置（更新）する。 平成5年度福島県相双地方総合防災訓練が新地町で実施される。	
		12	原町消防署に緊急自動車出動表示灯を設置する。	
平成	6.	1	救急自動車（ニッサン2B型4WD）を購入し、原町消防署小高分署に配置（更新）する。	1994
		3	消防無線電話基地局1基、携帯無線局3基を更新配備する。	
		4	職員定数条例を一部改正、6名増員し147名とする。	
		10	水槽付消防ポンプ自動車（三菱、水槽2,000ℓ）を購入し、原町消防署小高分署に配置（更新）する。 消防ポンプ自動車（三菱CD-1型）を購入し、相馬消防署に配置（更新）する。	
		12	故大井利文消防司令長の顕彰碑を建立する。	
平成	7.	2	高度救急資器材一式を購入し、原町消防署飯館分署に配備する。 消防無線電話移動局3基、携帯無線局3基を更新装備する。	1995
		4	救急救命士（草刈 薫）第1号が誕生する。	
		8	第20回県下消防職員予防、警防、救急実務研究会が開催される。	
		10	平成7年度福島県相双地方総合防災訓練が小高町で実施される。 水槽付消防ポンプ自動車（日野、水槽2,000ℓ）を購入し、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。 消防ポンプ自動車（三菱CD1型）を購入し、原町消防署小高分署に配置（更新）する。 高度救急資器材一式を購入し、原町消防署小高分署に配備する。	
		12	福島県緊急消防援助隊を編成する。	
平成	8.	2	消防無線電話基地局2基、移動無線局2基、携帯無線局3基を購入し、更新配備する。	1996
		4	第9代消防長に新谷榮正が就任する。 消防本部の機構改革を実施し、総務課に総務係と企画調整係、予防課に予防係と危険物係、警防課に警防救急係と通信指令係を設け3課6係とする。 救急救命士に1人（菅野忠孝）が合格、計2人となる。	
		6	永井清美氏（相馬市）を第1号民間応急手当指導員に認定する。	
		7	相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。	
		9	救急応急手当指導発表会を開催する。	
		11	第12回福島県防火大会が原町市で開催される。 平成8年度福島県相双地方総合防災訓練が鹿島町で実施される。 消防ポンプ自動車（三菱CD1型）2台を購入し、原町消防署、相馬消防署新地分署に配置（更新）する。	

救急救命士に2人（高倉健一、小谷津芳秀）が合格、計4人となる。
相馬（市）消防署発足40周年。

平成 9.	2	消防無線電話基地局1基、移動無線局3基、携帯無線局3基を購入し、更新配備する。 救急自動車（ニッサン2B型）を購入し、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。 3 高度救急資器材一式を購入し、相馬消防署鹿島分署に配備する。 5 福島県共済農業協同組合連合会より、救急自動車（トヨタ2B型）1台が寄贈され、相馬消防署新地分署に配置する。 6 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。 10 高度救急資器材一式を購入し、相馬消防署新地分署に配備（更新）する。 11 消防本部旗が寄贈される。 消防ポンプ自動車（三菱CD1型）2台を購入し、相馬消防署鹿島分署、原町消防署飯館分署に配置（更新）する。 救急救命士に1人（太田秀明）が合格、計5人となる。	1997
-------	---	--	-------------

平成 10.	1	消防無線電話基地局1基、移動無線局3基、携帯無線局3基を購入し、更新配備する。 福島県消防防災航空隊員として1名（高橋友幸）を事前派遣する。 4 職員定数条例を一部改正、1名増員し148名とする。 福島県消防防災航空隊員として1名（高橋友幸）を派遣する。 相馬地方広域市町村圏組合職員章が制定され、全職員に貸与する。 5 第51回福島県下消防大会が相馬市で開催される。 6 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。 7 救急救命士に1人（河村幸一郎）が合格し、計6人となる。 9 救急救命シミュレーション発表会を原町市で開催する。 指揮兼広報車（トヨタカラーバン）2台を購入し、相馬消防署、原町消防署に配置（更新）する。 10 応急手当指導員養成講習会を開催、職員全員が資格を取得する。 11 救急救命士に1人（高原和博）が合格、計7人となる。 12 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）、高度訓練用救急資器材一式を購入し、原町消防署に配置、運用を開始する。 消防無線電話全局の呼び出し名称を改正、運用開始する。	1998
--------	---	--	-------------

平成 11.	4	第10代消防長に萩原勝が就任する。 救急救命士に1人（五賀和広）が合格、計8人となる。 6 指揮兼広報車（ホンダパートナー4WD）2台を購入し、相馬消防署新地分署、原町消防署小高分署に配置（更新）する。 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。 連絡車（ホンダライフ）を購入し、消防本部に配置（新規）する。 8 ポケットベルを全職員が携帯し、運用を開始する。 9 福島県消防緊急援助隊集結野営訓練に消火部隊1隊が参加する。 第1回救急シンポジウムを原町市で開催する。 10 第19回全国豊かな海づくり大会が相馬市で開催され、消防特別警備隊を編成する。	1999
--------	---	--	-------------

平成 1 1 年度福島県相双地方総合防災訓練が飯舘村で実施される。

- 1 2 新地分署に出動表示灯を設置する。

コンピューター西暦 2000 年問題に係る危機管理体制を配備する。

2000

- 平成 1 2 . 1 火災撲滅運動の一環として、相馬地方全世帯に「無火災宣言の家」ステッカーを配布する。
- 3 消防無線電話中継施設を鹿島町に設置し、不感地帯の解消を図る。
財団法人日本消防協会から救急自動車（ニッサン 2 B 型）が寄贈され、原町消防署飯舘分署に配置（更新）する。
- 4 第 1 1 代消防長に米山光喜が就任する。
財団法人日本消防協会に実務研修として 1 年間、職員 1 名（高野孝一）を派遣する。
- 6 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
- 7 指揮兼広報車（ホンダパートナー 4 WD）2 台を購入し、相馬消防署、原町消防署飯舘分署に配置（更新）する。
あぶくま信用金庫 5 0 周年記念事業で、心肺蘇生法訓練用人形 6 体が寄贈される。
- 8 平成 1 2 年度福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。
- 9 第 2 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
- 1 0 社団法人日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車（三菱）が寄贈され、相馬消防署に配置（新規）する。
- 1 2 高規格救急自動車（ニッサンパラメディック）と高度訓練用救急資器材一式を購入し、相馬消防署に配置する。

2001

- 平成 1 3 . 2 救急救命士に 1 人（米本民男）が合格、計 9 人となる。
- 3 相馬消防署に車庫を新築する。
- 4 機構改革により 4 分署の副分署長制を廃止、当直司令 2 名体制とする。
- 5 相馬地方広域消防管理者査閲を実施する。
飯舘村建物火災を福島県消防防災ヘリコプターが発見、通報する。
- 6 指揮兼広報車（ホンダシビック、パートナー 4 WD）3 台を購入し、消防本部、原町消防署、相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。
- 9 第 4 1 回福島県消防協会相馬支部幹部大会の席上、消防団幹部（班長以上の階級で 3 年以上勤続者）に防火管理者認定証を交付する。
第 3 回救急シンポジウムを原町市（サンライフ原町）で開催する。
- 1 0 第 2 0 回福島県下消防職員親善野球大会が鹿島町で開催される。
- 1 1 原町市立病院から福島県立医大まで、福島県消防防災ヘリコプターにより救急患者を初めて搬送する。
福島県消防防災ヘリコプターによる救急患者搬送現場検証訓練を実施する。

2002

- 平成 1 4 . 1 相馬消防署に出動表示灯を設置する。
- 4 救急救命士 1 人（佐々木弘光）が合格、計 1 0 人となる。
- 5 相馬地方広域消防発足 3 0 周年記念管理者査閲を実施する。
災害用エア Tent を購入し、消防本部に配備する。
- 9 第 4 回救急シンポジウムを相馬市（はまなす館）で開催する。
救急自動車（トヨタ 2 B 型 4 WD）を購入、原町消防署に配置（更新）する。
- 1 0 平成 1 4 年度相双地方総合防災訓練が新地町で実施される。

- 1 1 相馬地方自主防災組織推進大会を原町市スポーツセンターで開催する。
相馬地方広域消防 30 周年式典を原町市で開催する。
相馬地方広域消防発足 30 周年記念誌「相馬広域消防のあゆみ」を発刊する。

2003

- 平成 15.
- 1 相馬地方広域消防水難救助隊が 37 名で発足する。
 - 2 水難救助隊用ウェットスーツ 6 着他水難救助用資機材を購入、相馬、原町両署に配備する。
 - 4 第 12 代消防長に木村健次郎が就任する。
福島県消防防災航空隊に消防士長 武田真弘を派遣する。
救急救命士 1 人（大河内敏栄）が合格、計 11 人となる。
 - 5 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 7 災害救援車（ニッサンシビリアン）を購入し、消防本部に配置する。
双葉地方広域市町村圏組合消防本部と合同研修会を開催する。
 - 8 福島県緊急消防援助隊集結訓練、福島県総合防災訓練が原町市で開催される。
 - 9 第 5 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
 - 10 パソコンによる消防ネットワークシステムの運用を開始する。
 - 11 福島県消防長会主催第 1 回消防職員駅伝大会で当本部が優勝する。

2004

- 平成 16.
- 3 現場指揮に関する職員研修会を開催する。
 - 5 救急救命士に 1 人（大洲紀一）が合格、計 12 名となる。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 7 双葉地方広域市町村圏組合消防本部と合同研修会を浪江町で開催する。
 - 9 第 6 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
 - 10 新潟中越地震災害に緊急消防援助隊 2 隊 7 名が初出動する。
原町消防署飯舘分署に高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を配置（新規）する。
 - 11 救急救命士に 1 人（庄司智久）が合格、計 13 人となる。
福島県消防長会主催第 2 回消防職員駅伝大会で当本部が優勝する。

2005

- 平成 17.
- 2 福島県消防職員意見発表大会で林貴之副士長が最優秀賞となる。
 - 4 第 13 代消防長に渡部和俊が就任する。
福島県消防防災航空隊に消防士長 小林友樹を派遣する。
「焼死者火災多発警報」を発令し特別警戒体制をとる。
（3 月から 4 月に火災多発、死者 7 名、火傷者 4 名）
救急救命士に 1 人（小泉英明）が合格、計 14 名となる。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 7 相馬地方震災対策推進会議を開催する。
 - 8 16 日宮城県沖を震源とする震度 5 強の地震発生により非常配備体制を発令する。
 - 9 第 7 回救急シンポジウムを原町市で開催する。
 - 10 救助工作車（日野）を購入し、原町消防署に配置する。
相馬、双葉職員合同研修及び交流会を実施する。
 - 11 仙台市から「地震防災アドバイザー」京栄二郎氏を講師に招き防災講演会を開催する。
救急救命士に 1 人（志賀 毅）が合格、計 15 名となる。
 - 12 水槽付消防ポンプ自動車（日野、水槽 2,000 ㍓）を購入し、相馬消防署に配置する。

2006

- 平成 18.
- 1 原町市、小高町、鹿島町が合併して南相馬市が誕生したことにより

原町消防署の名称が南相馬消防署に変更される。

また、南相馬消防署所轄の分署とともにその名称も変更される。

南相馬消防署小高分署、南相馬消防署鹿島分署、南相馬消防署飯館分署

- 2 携帯 119 番の受信を開始する。
- 3 河村幸一郎救命士が薬剤投与実施の救命士に認定第 1 号となる。
庄司智久救命士が気管挿管病院の実習を修了第 1 号となる。
- 4 講師を招き職員教養（原子力防災について）を南相馬市鹿島区で開催する。
救急救命士に 1 人（岡 裕一）が合格、計 16 名となる。
- 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
相馬地方防火安全協会が結成発足される。
- 9 第 8 回救急シンポジウムを相馬市で開催する。
- 10 双葉地方広域市町村圏組合消防本部と合同研修会を浪江町で開催する。
- 11 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を購入し、南相馬消防署小高分署に配置する。

2007

- 平成 19.
- 2 住宅用火災警報器設置推進大会を南相馬市鹿島区で開催する。
 - 4 救急救命士に 2 人（濱名 修、梅田真史）が合格、計 18 名となる。
 - 5 福島県消防殉職者慰霊祭及び第 60 回福島県消防大会が南相馬市で開催される。
平成 19 年度福島県水防訓練が南相馬市鹿島区（真野川河川敷）で実施される。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
 - 8 地震災害対応訓練を実施する。
 - 9 第 9 回救急シンポジウムを南相馬市で開催する。
指令車（トヨタプリウス）を購入し、消防本部に配置（更新）する。

2008

- 平成 20.
- 1 福島県ドクターヘリが運用開始され、当本部管内の労災事故で県内初出動の要請となる。
 - 2 水槽付消防ポンプ自動車（日野、水槽 2,000 ㍓）を購入し南相馬消防署に配置（更新）する。
内外部講師による職員研修を南相馬市鹿島区で開催する。
 - 4 第 14 代消防長に井上秀雄が就任する。
救急救命士に 2 人（鈴木伸洋、田村英二）が合格、計 20 名となる。
化学災害対応のため活動要領と防護資機材の取り扱いについて研修会を 2 回実施する。
 - 6 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
14 日午前 8 時 43 分に岩手・宮城内陸地震（震度 6 強）が発生し、緊急消防援助隊（4 隊 15 名）が岩手県一関市（1 泊）へ出動する。
 - 7 24 日午前 0 時 26 分に岩手県沿岸北部地震（震度 6 強）が発生し、緊急消防援助隊（2 隊 7 名）が岩手県盛岡市へ出動する。
地震当日開催予定の第 37 回東北支部消防救助技術指導会（青森市）が、地震発生のため中止となり、参加予定のロープブリッジ救出チームが青森市から帰ることとなる。
相馬地方震災対策推進会議を開催する。
 - 9 第 10 回救急シンポジウムを南相馬市鹿島区で開催する。
 - 12 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を購入し、南相馬消防署鹿島分署に配置する。

- 平成 2 1 . 2 (財) 日本消防協会理事長秋本敏文氏(元消防庁長官)を招き、消防職団員を対象とした防災講演会が開催される。
- 3 第 1 5 代消防長に森茂雄が就任する。
福島県消防防災航空隊に消防士長 中里岳文を派遣する。
(株)近代消防社代表取締役三井栄志氏を招き、消防職員研修会(防災講演)及び防災懇談会(近代消防掲載記事インタビュー)を開催する。
救急 O A システムが導入され運用開始する。
救急救命士に 2 人(菅野茂則、菊地隆史)が合格、計 2 2 名となる。
- 6 相馬地方広域消防検閲式を計画したが、雨により中止となる。
- 8 消防ネットワークシステムのサーバー 1 台を更新、1 台増台し 2 台で運用する。
- 9 第 1 1 回救急シンポジウムを相馬市で開催する。

- 平成 2 2 . 1 相馬消防署新庁舎の落成式(2 0 日)及び開署式(2 2 日)が挙行される。
※平成 2 1 年 3 月 2 7 日着工、平成 2 1 年 1 2 月 2 8 日竣工
- 2 消防ポンプ自動車(日野)を購入し、南相馬消防署に配置(更新)する。
- 3 南相馬消防署小高分署新庁舎の落成式(2 7 日)及び開署式(3 0 日)が挙行される。
※平成 2 1 年 5 月 2 9 日着工、平成 2 2 年 2 月 2 3 日竣工
- 4 第 1 6 代消防長に山田 敏が就任する。
救急救命士に 2 人(杉 幸一、渡邊 亮)が合格、更に、専門学校で養成を受けた後に消防職員を拝命した 1 人(桑折健志)が合格し、計 2 5 名となる。
- 6 高規格救急自動車(ニッサンパラメディック)を購入し、南相馬消防署に配置(更新)する。
相馬地方広域消防検閲式を計画したが、雨により延期する。
- 9 福島県緊急消防援助隊集結訓練、福島県総合防災訓練が相馬市で実施される。
第 1 2 回救急シンポジウムを南相馬市で開催する。
- 1 0 福島県相双地方(新地町)総合防災訓練が新地町役場周辺で開催される。
- 1 1 相馬地方広域消防検閲式を実施する。
北海道・東北ブロック緊急消防援助隊訓練が郡山市で開催される。
住宅防火対策推進シンポジウムを南相馬市鹿島区のさくらホールにおいて開催する。

- 平成 2 3 . 1 高規格救急自動車(トヨタハイメディック)を購入し、相馬消防署新地分署に配置(更新)する。これで、全所属に高規格救急自動車が配備となる。
- 2 新潟県小千谷市消防団長金子正男氏を招き、消防職団員を対象とした防災講演会を開催する。
- 3 1 1 日(金) 1 4 : 4 6 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生
1 4 : 4 9 ~ 大津波警報発令、1 5 : 4 0 ~ 大津波発生(相馬市 9 . 3 m)
※震源地~三陸(牡鹿半島)沖約 1 3 0 k m、深さ 2 4 k m、マグニチュード 9 . 0、
震度~新地町 6 強、相馬市・南相馬市・飯館村 6 弱(最高震度~栗原市 7)
各地で死傷者が発生し、緊急消防援助隊、県内応援隊を要請する。
地震と津波の影響で東京電力福島第一原子力発電所が水素爆発を起こし、放射性物質が大気中に放出されたことにより、当該発電所から半径 2 0 k m 圏内(南相馬市小高区、南相馬市原町区の一部)が避難指示となり、南相馬消防署小高分署は、その機能

を南相馬消防署へ移転する。

20から30km圏内が屋内退避となる。

- 4 救急救命士（横山良平）が合格し、計26名となる。

退職予定の所属長4名（加藤警防課長、齋藤相馬署長、佐藤南相馬署長、森小高分署長）は大地震のため、嘱託職員としてさらに2ヶ月間雇用することとなった。

計画的避難区域に飯舘村全域が、緊急避難準備区域に20Kmから30Km圏内が設定される。

- 5 嘱託職員4名の離任式を行う。

- 6 平成23年度相馬地方広域消防辞令交付式を行う。

救助工作車（相馬消防署）・高規格救急自動車（横浜市長から寄贈（無償譲渡））の交付・配車式を行う。

- 8 ㈱タダノよりクレーン付4tトラックが寄贈され消防本部に配置する。

- 9 東日本大震災により平成23年救急救命士国家試験を受験できなかった者に対しての追加試験があり、救急救命士（遠藤洋）が合格し、計27名となる。

30日「緊急時避難準備区域」が解除される。

- 10 東日本大震災に伴う消防活動検証の結果を消防長に答申する。

- 12 相馬地方地震対策計画の一部を見直す。

平成24. 1 18日東日本大震災福島県消防殉職者慰霊祭が南相馬市民会館「ゆめ

2012

はっと」で開催される。

- 2 児玉龍彦東京大学教授を招いて「放射線と健康障害」の職員研修を原町区福祉会館で開催する。

- 3 相馬地方地震対策計画に基づく地震対策訓練を実施する。

- 4 職員定数条例を一部改正し、消防職員定数152名とする。

新規採用職員で、初の女性消防職員1名（救急救命士の資格有）が採用され、救急救命士が計28名となる。

3月28日にJA共済連福島より高規格救急自動車（トヨタハイメディック）の寄贈を受け、相馬消防署に配置する。

常磐自動車道の南相馬ICから相馬IC間が開通となる。

16日に小高区の警戒区域解除、避難指示区域の見直しにより、昨年3月14日から閉庁していた南相馬消防署小高分署の通常業務を開始する。

福島県消防学校へ教官として櫻井正貴消防士長を派遣する。（平成26年3月31日まで）

- 5 高規格救急自動車（ニッサンパラメディック）を購入し、大津波で全損した相馬消防署高規格救急自動車に替え配置（更新）する。

横浜市長から寄贈（無償譲渡）された高規格救急自動車を消防本部に予備車として配置する。尚、平成24年度から常磐自動車道の一部開通により、高速道路救急対応救急車1台増車・救急隊1隊増隊し、救急車9台（本部配置予備車1台含む）、救急隊8隊（相馬消防署は救急隊1隊から2隊に増隊）による運用となる。

- 7 17日に飯舘村は区域再編により、計画的避難区域から帰還困難区域、居住制限区域、避難解除準備区域の3区域に見直される。

- 9 第13回救急シンポジウムを南相馬市で開催する。

11日に福島県警と合同捜索を実施する。（相馬、南相馬警察署管内）

12, 13日警戒区域等における大規模林野火災を想定した訓練を実施する。

- 平成25. 2 消防庁国民保護・防災部防災課消防団専門官 青木浩氏を招いて、**2013**
消防職団員を対象とした平成24年度消防関係者防災研修会をさくらホールで開催する。
第36回福島県消防職員意見発表会で、相馬消防署新地分署寺島政和士長が最優秀賞となる。
- 3 相馬地方地震対策計画に基づく地震対策訓練を実施する。
鹿島駅構内でJR、警察、消防合同でJR列車事故対応訓練を実施する。
11、13日に福島県警と合同捜索を実施する。(南相馬警察署管内)
消防ポンプ自動車(CD-1)を1台購入し相馬消防署に配備(更新)する。
27日に消防救急デジタル無線開通式を消防本部会議室で開催する。
- 4 1日から消防救急デジタル無線が正式運用開始となる。
救急救命士に2人(伊藤友英、但野 充)が合格、更に専門学校で養成を受けた後消防職員を拝命した1人(遠藤好彦)が合格し、計31名となる。
消防救急デジタル無線立石山中継所への落雷により電源設備等が破損する。
- 5 南相馬市消防・防災センター(消防本部・南相馬消防署併設)の建設が着工となる。
全国消防長会東北支部総会が岩手県盛岡市で開催され、席上第36回全国消防長会東北支部意見発表があり、福島県代表として寺島政和消防士長が出場する。
飯舘村で実施された多数傷病者対応訓練(DMAT訓練)に参加。
- 6 相馬地方広域消防職員研修会「公務員の倫理等に関する研修」を道の駅南相馬で開催する。
- 7 天皇皇后両陛下の飯舘村行幸啓に際し、有事に備えた救急隊増隊を実施する。
- 9 多数傷病者事故対応訓練を南相馬(ダイユーエイト駐車場)及び相馬(相馬消防署)で実施する。
第14回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。
- 11 東京ドームで開催された消防団120年・自治体消防65周年記念大会に出席する。

- 平成26. 2 豪雪により、国道115号線や県道原町・川俣線が通行止めとなり **2014**
相馬地方が孤立。勤務交代できず南相馬消防署飯舘分署で待機する職員あり。
消防職団員を対象とした平成25年度消防関係者防災研修会を「さくらホール」で開催予定であったが、中通りが豪雪の為東北新幹線が運休。東京から来福予定の講師が到着できず中止となる。
- 3 相馬地方地震対策計画の基づく地震対策訓練を実施する。
鹿島駅構内でJR、警察、消防合同でJR列車事故対応訓練を実施する。
11日に福島県警と合同捜索を実施する。(南相馬警察署管内)
- 4 第17代消防長に草刈 薫が就任する。
職員定数条例を一部改正し、消防職員定数148名とする。
救急救命士に2人(佐藤 学、林 貴之)が合格し、計33名となる。
福島県消防学校へ教官として庄司栄伸消防司令補を派遣する。(平成28年3月31日まで)
- 6 第37回福島県消防救助技術大会において、草野隆洸消防副士長(ロープブリッジ渡過)、佐藤弘隆消防副士長、佐藤貴洋消防副士長(ロープ応用登はん)が第1位となり

第43回全国救助技術大会に出場を決める。(8月20日広島県に発生した土砂災害対応のため、8月27日の全国大会は中止となった。)

地方公務員災害補償基金による職員のためのメンタルヘルスセミナーを2日間にわたり道の駅南相馬で開催する。

- 7 飯館村草野小学校グラウンドにおいて、第39回相馬地方消防操法大会を開催する。
- 8 東日本大震災以後、被災者に対し免除してきた消防手数料徴収を開始する。
- 9 第15回救急シンポジウムを南相馬市さくらホールで開催する。
震災後、許可車両以外通行止めとなっていた国道6号線は、一般車(自動車のみ)の通行が可能となる。
- 10 指揮兼広報車(トヨタラッシュ)を3台購入し、相馬消防署、南相馬消防署、南相馬消防署飯館分署に配備(更新)する。
- 11 飯館村須萱地内において、避難区域内における大規模火災対応訓練を開催する。
双葉地方広域市町村圏組合消防本部との合同で常磐道現地調査を実施する。
亘理地区行政事務組合消防本部との合同で常磐道事故対応訓練を宮城・福島県境で実施する。
新地町農村環境改善センターにおいて、第38回相馬地方広域消防職員意見発表会を開催する。
- 12 喜多方地方広域市町村圏組合消防本部 高久警防課長を講師に迎え、高速道事故対応研修会を開催する。
常磐自動車道浪江IC以北が開通する。
消防ポンプ自動車(CD-1 CAFS付)を1台購入し新地分署に配備(更新)する。

2015

- 平成27.
- 1 高機能消防指令施設仮運用、南相馬市消防・防災センターにおいて業務を開始する。
 - 2 防災システム研究所山村武彦氏を招き、消防職団員を対象とした平成26年度消防関係者防災研修会を南相馬市さくらホールで開催する。
常磐自動車道南相馬鹿島スマートICが開通となる。
 - 3 常磐自動車道浪江ICから常磐富岡IC間が開通し全線開通となる。
南相馬市消防・防災センター落成式と高機能消防指令施設開通式を、南相馬市と相馬地方広域市町村圏組合の合同で挙げる。(24日)
 - 4 救急救命士に2人(中里岳文、但野賢哉)が合格し、計35名となる。
福島県消防防災航空隊に佐藤彰洋消防士長を派遣する。(平成30年3月31日まで)
 - 5 避難区域大規模火災対応訓練が檜葉町で開催される。
 - 6 相馬地方防火安全協会設立総会が消防本部会議室において開催される。
 - 8 指揮兼広報車(プリウスα ハイブリッドカー)3台を購入し、消防本部、相馬消防署、南相馬消防署へ配備する。
福島県総合防災訓練が雲雀ヶ原祭場地をメイン会場として開催される。
 - 9 標準報酬制度が導入される。
台風17号、18号襲来により消防長特命大雨特別警戒が発令される。
第16回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。

2016

- 平成28.
- 1 小型水槽付消防ポンプ自動車(CD-1 CAFS付)2台と災害救援車を購入し、小型水槽付消防ポンプ自動車は南相馬消防署小高分署、同飯館分署

に、災害救援車は消防本部に配置（更新）する。

常葉大学社会環境学部教授重川希志依氏を招き、消防職団員を対象とした平成27年度消防関係者防災研修会を南相馬市さくらホールで開催する。

- 3 当本部作成の「東日本震災記録～あの日を忘れない～」が完成、関係機関へ配布する。
- 4 南相馬市原町区大谷地内で発生した建物火災から移行した林野火災は、2日にわたり、32haを焼失した。
人事評価制度が開始される。
救急救命士に2人（駒木根孝幸、荒 和久）が合格し、計37名となる。
- 6 深夜勤務従事者健康診断を実施する。
相馬地方広域消防検閲式を開催する。
- 7 南相馬消防署飯舘分署新庁舎の落成式が挙行される。（30日）
※平成27年10月7日着工、平成28年5月31日竣工
- 8 南相馬市原町区北泉での水難事故に対応した海上保安部の小型艇が転覆する多重事故の発生により、当本部から12隊33名が捜索・救助にあたる。
- 9 相馬消防署新地分署新庁舎の落成式が挙行される。（30日）
※平成27年10月20日着工、平成28年9月16日竣工
- 10 ワンデーインターンシップ（女性消防職員採用広報活動）が仙台市で開催され、消防本部として参加する。
- 11 福島県沖地震（マグニチュード7.4 震度5弱）で津波警報が発令。非常配備体制を発令する。
- 12 JR常磐線相馬駅から浜吉田駅間が開通する。
小型水槽付消防ポンプ自動車を購入し、南相馬消防署鹿島分署に配置（更新）する。

平成29. 1 南相馬市立総合病院脳卒中センターの開所により、センター、消防、

2017

ドクターヘリによる連携訓練が開催される。

南相馬市消防団大岩邦子氏、齋藤万喜氏、福島復興局長木幡浩氏を招き、消防職団員を対象とした平成28年度消防関係者防災研修会を南相馬市さくらホールで開催する。

- 3 化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）1台と多目的消防車（ブーム・小型水槽・CAFS）2台を購入し、化学消防ポンプ自動車は南相馬消防署に、多目的消防車は相馬消防署、南相馬消防署に配置（更新）する。
東北中央自動車道相馬福島道路相馬山上ICから相馬玉野IC間が開通する。
- 4 第18代消防長に小谷津芳秀が就任する。
救急救命士国家試験に遠藤啓一消防士長、西 悠佑消防士長が合格する。
- 5 双葉郡浪江町内の十万山で発生した林野火災に、福島県広域消防相互応援協定に基づき職員を派遣する。9日間にわたり、人員延べ90名、車両延べ17台が活動。
- 6 第40回福島県消防救助技術大会において、佐藤弘隆消防士長、佐藤貴洋消防士長組（ロープ応用登はん）、高橋晃平消防副士長（はしご登はん）が第1位となり、第46回全国大会出場を決める。
- 7 相馬地方広域消防検閲式を開催する。
- 8 福島、伊達、安達、相馬の4消防本部で県北・相馬消防連携等推進研究会を設置する。
第46回全国消防救助大会（仙台市）でロープ応用登はんは第3位、はしご登はんは第15位の成績を収める。

- 9 第18回救急シンポジウムを相馬市はまなす館で開催する。
- 10 相馬地方広域消防ハラスメント対応委員会を開催する。
- 12 南相馬消防署鹿島分署新庁舎の落成式が挙行される。(21日)

※平成29年3月29日着工、平成29年11月22日竣工

2018

- 平成30.
- 1 相馬中央病院 坪倉正治氏を招き、消防職団員を対象とした平成29年度消防関係者防災研修会を相馬市民会館で開催する。
 - 2 高規格救急自動車（トヨタハイメディック）を購入し、南相馬消防署に配置（更新）する。
高規格救急自動車（ニッサンパラメディック）を購入し、南相馬消防署小高分署、同飯舘分署に配置（更新）する。
 - 3 東北中央自動車道相馬福島道路相馬玉野ICから霊山IC間が開通する。
県道原町川俣線八木沢トンネルが開通する。
原子力防災資機材貸与物品としてエアテント一式が配備される。
 - 4 警防課通信指令係を3係長制とする。
福島県消防学校へ教官として庄司智久消防司令補を派遣する。(平成32年3月31日まで)
救急救命士国家試験に新妻真人消防司令補、佐藤勝亮消防士長が合格する。

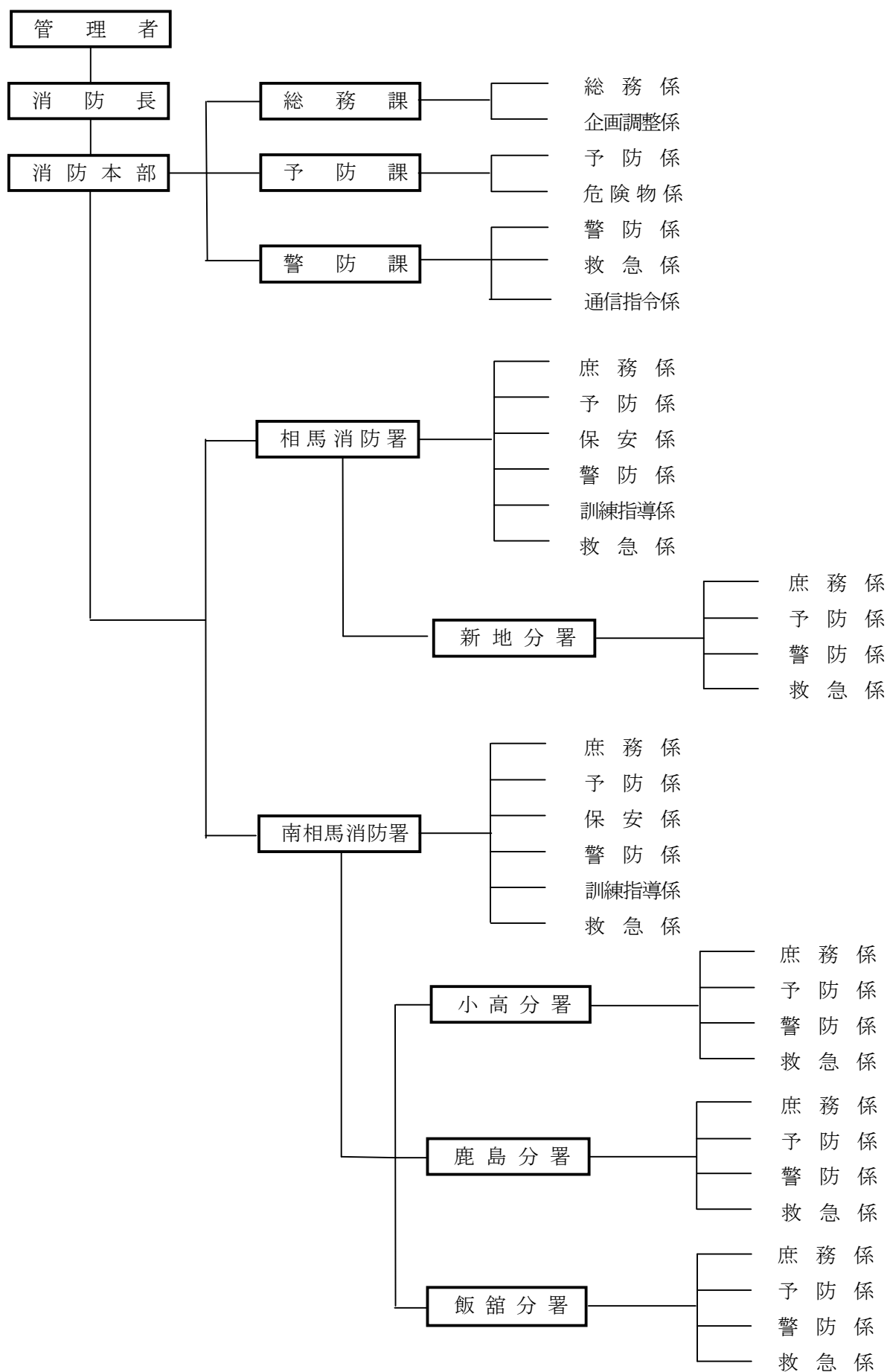
相馬地方広域消防歴代管理者・消防長等一覧表

(平成30年4月 1 日現在)

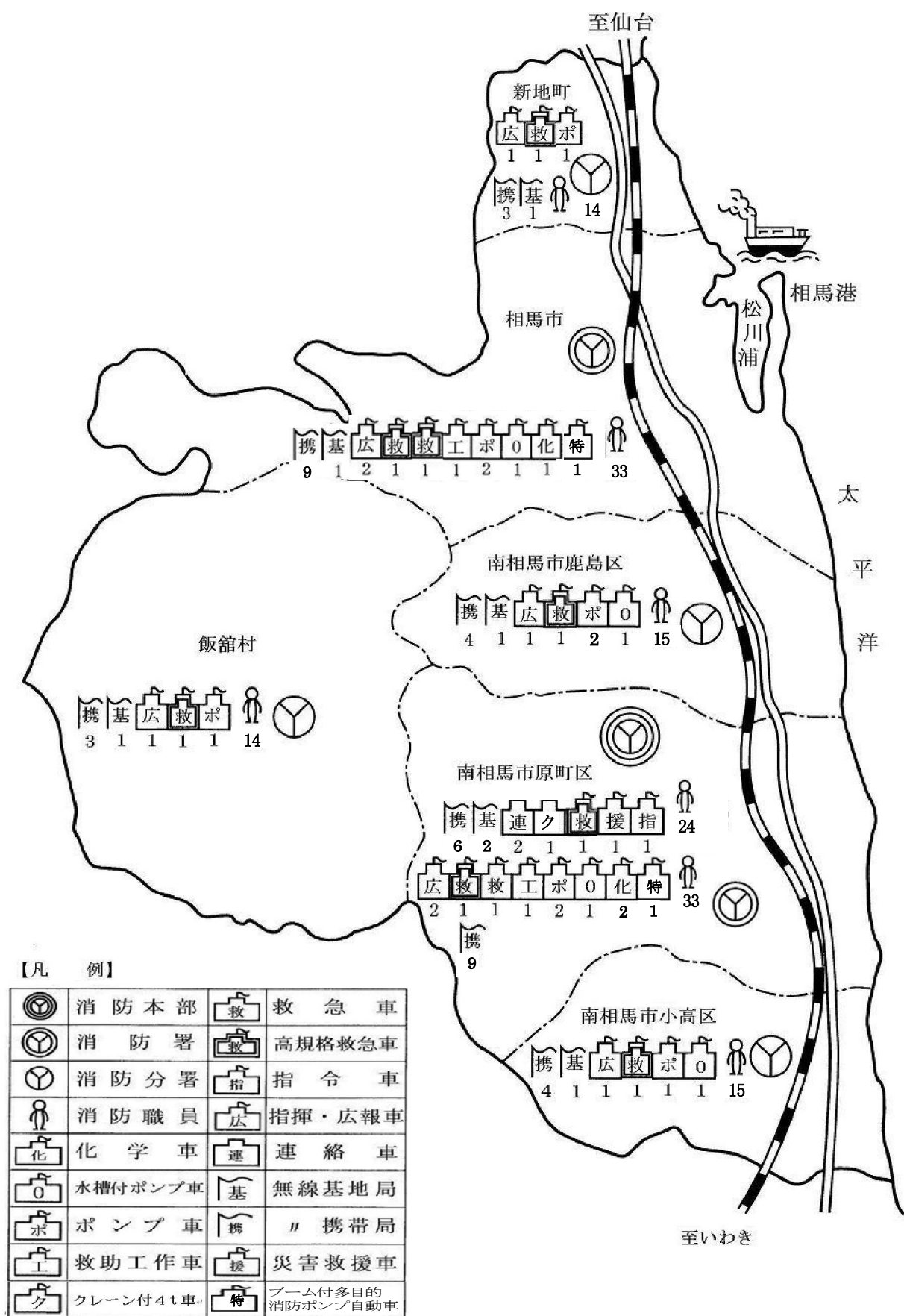
	管 理 者	消 防 本 部				相馬消防署 署 長	原町消防署 署 長			
		消 防 長	次 長	総 務 課 長	消 防 課 長					
昭和47年度	山田 貢 (原町市長)	渡邊 清憲	岸 近			泉 茂	打田 勝喜			
昭和48年度		岸 近	打田 勝喜							
昭和49年度	鈴木重郎治 (小高町長)		飯塚 盛男				阿部 定雄			
昭和50年度										
昭和51年度		吉田 嘉基								
昭和52年度	今野 繁 (相馬市長)		泉 茂	飯塚 盛男	吉田 信雄	橋 稔	鈴木 一男			
昭和53年度				泉 茂						
昭和54年度		泉 茂	吉田 信雄	吉田 信雄	佐藤 芳夫					
昭和55年度										
昭和56年度										
昭和57年度		吉田 信雄	橋 稔	只野 清治	鈴木 一男					
昭和58年度				荒 健二郎				只野 清治	荒 健二郎	
昭和59年度				只野 清治						
昭和60年度		鈴木 一男	佐藤 芳夫		佐藤 芳夫	荒 健二郎	鈴木 孝雄			
昭和61年度										
昭和62年度										
昭和63年度		新谷 榮正	佐藤 正三	林 登喜夫	吉田 博	米山 光喜	本間 健一			
平成元年度				吉田 博						
平成2年度	門馬 直孝 (原町市長)			吉田 博						
平成3年度	只野 清治	林 登喜夫	只野 清治	吉田 博	米山 光喜	本間 健一				
平成4年度			只野 清治							
平成5年度			荒 和英 (新地町長)			本間 健一	吉田 博	米山 光喜	本間 健一	
平成6年度	新谷 榮正	佐藤 正三	吉田 博							
平成7年度			吉田 博							
平成8年度			鈴木 寛林 (原町市長)			吉田 博	吉田 博	米山 光喜	本間 健一	
平成9年度	新谷 榮正	佐藤 正三	吉田 博							
平成10年度			吉田 博							
平成11年度	鈴木 寛林 (原町市長)	萩原 勝	米山 光喜	渡部 喜一	新妻 智	西内 正雄	渡部 和俊			
平成12年度			米山 光喜	渡部 喜一				森 茂雄		
平成13年度			米山 光喜	渡部 喜一				森 茂雄		
平成14年度	中野 一徳 (鹿島町長)	木村健次郎	木村健次郎	渡部 和俊	森 茂雄	井上 秀雄	西内 正雄			
平成15年度			新妻 智	荒 重徳						
平成16年度			渡部 和俊	荒 重徳				菅野 幸一		

	管 理 者	消 防 本 部					相馬消防署 署 長	原町消防署 署 長					
		消 防 長	次 長	総 務 課 長	予 防 課 長	警 防 課 長							
平成17年度	中野 一徳 (鹿島町長)	渡部 和俊	井上 秀雄	西内 正雄	菅野 幸一	福島 昭	森 茂雄	小椋 一男					
平成18年度	渡辺 一成 (原町市長) ※平成18年1月1日 から南相馬市長							南相馬消防署署長 (以降南相馬消防署になる)					
平成19年度								小椋 一男					
平成20年度								井上 秀雄	西内 正雄	森 茂雄	村井 俊幸	渡部 信行	中塚 章一
平成21年度								森 茂雄	小椋 一男	山田 敏	若林 安夫	内田 直人	
平成22年度	桜井 勝延 (南相馬市長)	山田 敏	高野 孝一	高野 孝一	只野 正夫	加藤 正人	齋藤 岩雄	佐藤 信義					
平成23年度						木村 一正	佐藤 久	草刈 薫					
平成24年度				草刈 薫		菅野 富茂				佐藤 敬一			
平成25年度			草刈 薫		菅野 富茂	遠藤 光美	佐々木久人						
平成26年度		草刈 薫	佐藤 久	佐藤 久	高倉 健一	小谷津芳秀	佐々木久人	遠藤 吉行					
平成27年度						遠藤 吉行		小谷津芳秀					
平成28年度			小谷津芳秀	小谷津芳秀	菅原 照見		菅野 忠孝	高倉 健一					
平成29年度		小谷津芳秀	菅野 忠孝	菅野 忠孝	遠藤 吉行	須田 幸正	菅原 照見						
平成30年度	門馬 和夫 (南相馬市長)												

相馬地方広域消防組織図



相馬地方広域消防現勢分布図



相馬地方広域市町村圏勢の推移

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
面 積 (km ²)	872. ⁶⁵	872. ⁶⁵	872. ⁶⁵	872. ⁶⁵	872. ⁶⁵
人 口	114, 802	114, 221	113, 494	111, 964	110, 163
世 帯 数	41, 300	41, 957	42, 153	42, 752	42, 690

(注)人口、世帯数は、4月1日現在の数値

消 防 予 算 の 推 移

区分 年度別	組合総予算額 (当 初) 千円	消防費予算額 (当 初) 千円	構 成 比 %	消 防 費	
				1 世帯当り 円	人口 1 人当り 円
26	1, 522, 716	1, 370, 149	89. 98	33, 176	11, 935
27	1, 603, 798	1, 428, 423	89. 07	34, 045	12, 506
28	1, 850, 236	1, 654, 134	89. 40	39, 241	14, 575
29	1, 586, 881	1, 411, 711	88. 96	33, 020	12, 608
30	1, 498, 707	1, 340, 904	89. 47	31, 410	12, 172

消 防 施 設 等 整 備 状 況

※ 1 件百万円以上のもの

(平成 29 年度)

区 分	数量	事業費(千円)	該 当 所 属
高 規 格 救 急 自 動 車	3	107, 730	南相馬消防署、小高分署、飯舘分署

消 防 庁 舎

区 分		所 在 地	敷地面積 (㎡)	延面積 (㎡)	構 造
消 防 本 部		南相馬市原町区高見町一丁目 272	7,561.16	2,792.15	鉄骨造・制震造 3 階建 (平成 27 年建築)
		TEL 0244-22-4164 4165 Fax 0244-22-5790			
相馬 消防署	本 署	相馬市中野字堂ノ前 371-1	3,292.00	1,336.45	鉄筋コンクリート造 2 階建 (平成 22 年建築)
		TEL 0244-36-2181 2182 Fax 0244-35-6474			
	新地分署	相馬郡新地町谷地小屋字中田 55	5,889.6	1,200.63	鉄骨造 2 階建 (新地町防災センター内) (平成 28 年建築)
		TEL 0244-62-2117 2118 Fax 0244-62-5060			
南相馬 消防署	本 署	消防本部に同じ (南相馬市消防・防災センター内)			鉄骨造・制震造 3 階建 (平成 27 年建築)
		TEL 0244-22-2186 2187 Fax 0244-26-0023			
	小高分署	南相馬市小高区本町二丁目 78	1,139.92	564.20	鉄筋コンクリート造平屋建 (平成 22 年建築)
		TEL 0244-44-2212 Fax 0244-44-2080			
	鹿島分署	南相馬市鹿島区江垂字大六天 122	4,380.00	755.55	鉄筋コンクリート造平屋建 (平成 29 年建築)
		TEL 0244-46-5118 5119 Fax 0244-46-1500			
	飯館分署	相馬郡飯館村草野字大師堂 14	1,579.39	430.19	鉄骨モルタル造一部 2 階建 (平成 28 年建築)
		TEL 0244-42-0119 0319 Fax 0244-42-1115			

職 員 配 置 状 況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分		階級別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
消 防 本 部	消 防 長		1							1
	次 長			1						1
	総 務 課				3	1				4
	予 防 課			1	3		1			5
	警 防 課			1	3	8	1			13
相 馬 消防署	本 署			1	6	7	7	7	5	33
	新 地 分 署				3	6	4	1		14
南相馬 消防署	本 署			1	4	10	9	7	2	33
	小 高 分 署				3	7	2	3		15
	鹿 島 分 署				6	4	2	2	1	15
	飯 館 分 署				5	4	2	2	1	14
計			1	5	36	47	28	22	9	148

階 級 別 年 齢 状 況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階級別 年齢別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
18 才～20 才							3	3
21～25						11	6	17
26～30					15	11		26
31～35				7	13			20
36～40				15				15
41～45			3	24				27
46～50			20	1				21
51～55			9					9
56 才以上	1	5	4					10
計	1	5	36	47	28	22	9	148
平 均	58.0	57.2	50.2	40.2	30.5	25.3	21.2	38.6

職 員 市 町 村 別 居 住 状 況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階級別 市町村別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
相 馬 市		2	12	16	14	9	3	56
南 相 馬 市	1	2	17	20	9	11	5	65
原 町 区		2	13	14	6	9	1	45
小 高 区	1		1					2
鹿 島 区			3	6	3	2	4	18
新 地 町			4	4	2	2	1	13
飯 館 村		1						1
その他	県 内		2	3	1			6
県 外			1	4	2			7
合 計	1	5	36	47	28	22	9	148

階級・勤続年数別職員構成

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階級 勤続年数	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	総 数
	1	5	36	47	28	22	9	148
1 年未満							3	3
1 年							3	3
2 年						1	2	3
3 年						2	1	3
4 年					1	5		6
5 年					3	6		9
6 年					3	3		6
7 年				1		3		4
8 年					4	1		5
9 年					7	1		8
1 0 年				2	6			8
1 1 年				2	2			4
1 2 年				1				1
1 3 年				3	1			4
1 4 年				3	1			4
1 5 年				1				1
1 6 年				3				3
1 7 年				1				1
1 8 年				2				2
1 9 年				3				3
2 0 年				4				4
2 1 年			1	3				4
2 2 年				2				2
2 3 年				1				1
2 4 年			2	5				7
2 5 年			6	7				13
2 6 年			4	3				7
2 7 年			2					2
2 8 年			5					5
2 9 年			4					4
3 0 年								
3 1 年			1					1
3 2 年			3					3
3 3 年			2					2
3 4 年		1	1					2
3 5 年	1		2					3
3 6 年		2						2
3 7 年								
3 8 年			1					1
3 9 年		2	2					4
4 0 年								
4 1 年								

年度別職員研修状況

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消防 大学 校等	幹部研修科	1									
	幹部科		2			1		1		1	
	予防科	1		1							1
	警防科						1				
	救急科								1		
	危機管理講習		1								
	救急救命士東京研修所	2	2	2		2	2	2	2		
	国民保護コース			1							
福 島 県 消 防 学 校	初任教育	8	9	7	6	8	9	6	3	3	3
	初級幹部科	3	2	2				1		1	1
	中級幹部科	3	2				1		1		1
	救急科（救急標準課程）	4	5	6	6	6	6	6	6	6	8
	救命士養成補助教育						2	2	2	2	2
	救急救命士処置拡大講習（静脈路確保）									4	4
	救急救命士処置拡大講習（ビデオ喉頭鏡）									4	4
	火災調査科			2		1		2		2	2
	救助科			2		2		2		2	2
	警防科								2	2	
	予防査察科									2	
	指揮隊長科						2	2	2	2	2
	放射線基礎研修									6	6
	その他	10	5	3		8		1	12		12
病 院 研 修 等	気管挿管病院実習（30 症例）									1	
	救急救命士就業前研修									2	3
	指導者生涯研修									1	1
	救急隊員病院研修									3	3
	救急救命士生涯研修									5	5
	ビデオ硬性気管挿管実習（5 症例）									2	
自 治 体 研 修 セ ン タ ー 等	消防・救急緊急自動車運転技能者課程								1	1	
	管理者研修（危機管理コース）								1	1	1
	管理者研修（マスメディア対応コース）									1	1
	法制執務講座	1		1							
	人事評価制度講座								3	6	6
	メンタルトレーニング実践講座	1	1	1					2		1
	リーダーシップ養成講座	2	1								
	住民サービス向上のための接遇実践講座									2	2
	メンタルヘルス講座（予防編）			1						2	2
	クレーム対応講座									1	
	有事の危機管理講座									1	
	地方自治法講座		1								
	情報セキュリティ対策基礎					4	2	2			
	給与制度講座					4					
	エクセル講座					4	2	2			
計		47	32	33	12	40	27	29	38	66	73

職員特殊技能その他の資格取得状況

(平成30年4月1日現在)

区 分		消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
大型自動車	2種			1	1				2
	1種	1	5	35	46	26	20	1	134
中型自動車	限定なし								
	8t 限定					1			1
普通自動車							1	9	10
自動2輪車		1		15	21	7	6		50
大型特殊自動車			1	8	6	2		1	18
けん引自動車				3	2			1	6
危険物取扱者	甲種		2						2
	乙種	1	3	19	35	18	7	5	88
	丙種			4	1	1			6
消防設備士	甲種			2					2
	乙種		1	9	4	1			15
予防技術 資格者	防火査察		1	5	10	6	3		25
	消防用設備		1	4	3	1			9
	危険物		1	5	6	3	1	1	17
救急救命士		1	2	15	17	3	1		39
救急Ⅱ課程・標準課程			2	20	29	23	14		88
救急Ⅰ課程			1	1	1				3
特殊無線技士			1	18	28	14	19	4	84
アマチュア無線技士				3	2				5
電気工事士			1	1	1	3	3		9
ガス溶接			2	12	9	4	1	2	30
小型船舶操縦士			3	11	11	6			31
小型移動式クレーン特別教育		1	5	32	40	27	15	2	122
玉掛技能		1	5	26	41	26	16	2	117
クレーン運転士					1				1
潜水士			1	3		1			5
高所作業車技能講習				3	13	13	7	3	39
毒・劇物取扱者				1					1
車両系建設機械技能講習			2	3	2	1		1	9
第2種酸欠作業技能講習			1	4	5	1			11

消 防 相 互 応 援 協 定 状 況

協 定 機 関	協 定 内 容	協 定 年 月 日
双葉地方広域市町村圏組合	火災救急相互応援	昭和48年4月1日
伊達地方消防組合	火災救急相互応援	昭和48年9月1日
亘理地区行政事務組合	火災救急相互応援	昭和49年1月1日
仙南地域広域行政事務組合	火災救急相互応援	昭和49年6月1日
福島・宮城広域災害時相互応援協定	物資等相互応援	平成8年8月28日
福島地方広域行政圏（17市町村）		
仙南地域広域行政圏（9市町村）		
亘理名取広域行政圏（2市2町）		
相馬地方広域市町村圏組合（6市町村）		
福島・宮城・山形5広域圏災害時相互応援協定	物資等相互応援	平成9年1月16日
福島地方広域行政圏（17市町村）		
仙南地域広域行政圏（9市町村）		
亘理名取広域行政圏（2市2町）		
相馬地方広域市町村圏組合（6市町村）		
置賜広域行政圏（8市町村）	大規模・特殊災害相互応援	平成10年1月1日
福島県広域消防相互応援		
県内12市町村圏組合協定	火災調査	平成12年4月1日
火災原因調査に係る相互応援協定		
県内12市町村圏組合	常磐自動車道消防相互応援	平成26年6月2日
亘理地区行政事務組合	常磐自動車道消防相互応援	平成26年8月8日
双葉地方広域市町村圏組合	東北中央自動車道（相馬福島道路）消防相互応援	平成30年3月1日
伊達地方消防組合		



予 防 統 計



防 火 対 象 物 の 現 況

(平成30年3月31日現在)

種 別 項 別			防 火 対 象 物 数			防火管理者を必要とする対象物	
			特定防火 対 象 物	非特定防火 対 象 物	計	甲 種	乙 種
1	イ	劇 場 等	5		5	5	
	ロ	公 会 堂 等	63		63	45	10
2	イ	キ ャ バ レ ー 等					
	ロ	遊 技 場 等	13		13	12	1
	ハ	性風俗関連特殊営業 営 む 店 舗 等					
	ニ	カラオケボックス等	3		3	3	
3	イ	料 理 店 等	9		9	7	1
	ロ	飲 食 等	49		49	22	24
4		店 舗 等	142		142	100	17
5	イ	旅 館 等	145		145	97	
	ロ	共 同 住 宅 等		673	673	100	2
6	イ	病 院 等	(1)	20	20	8	
			(2)	1	1	1	
			(3)	8	8	8	
			(4)	35	35	14	
	ロ	重度老人福祉施設 等	(1)	31	31	25	
			(2)				
			(3)				
			(4)	1	1	1	
			(5)	1	1	1	
	ハ	軽度老人福祉施設 等	(1)	29	29	14	3
			(2)				
			(3)	23	23	19	1
			(4)	4	4	1	
			(5)	38	38	7	1
	ニ	幼 稚 園 等	31		31	24	
7		学 校		151	151	50	
8		図 書 館 等		8	8	5	
9	イ	特 殊 浴 場					
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場		1	1	1	
10		停 車 場 等		3	3		
11		神 社 等		46	46	12	6
12	イ	工 場 等		637	637	56	
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等					
13	イ	車 庫 等		20	20		
	ロ	飛 行 機 格 納 庫					
14		倉 庫		285	285	14	
15		事 業 所		574	574	141	23
16	イ	一 部 特 防 (含)	126		126	82	13
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途		59	59	7	1
17		文 化 財		3	3		
合 計			777	2,460	3,237	882	103

防火対象物立入検査状況

(平成29年度)

種 別 項 別			対象物件数		実施件数		警告書 件 数	結 果 通 知 件 数	改 善 件 数
			I 種	Ⅲ種	I 種	Ⅲ種			
1	イ	劇 場 等	5		4				
	ロ	公 会 堂 等	63		34			15	1
2	イ	キ ャ バ レ ー 等							
	ロ	遊 技 場 等	13		10			2	
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 営 営 営 店 舗 等							
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	3		2			1	
3	イ	料 理 店 等	8	1	3			1	
	ロ	飲 食 等	48	1	27	1		10	
4		店 舗 等	128	14	97	1		32	2
5	イ	旅 館 等	137	8	105	4		34	1
	ロ	共 同 住 宅 等	480	193	76	21		6	1
6	イ	病 院 等	(1)	20	21			2	
			(2)	1					
			(3)	8	4				
			(4)	22	13	10	1	2	1
	ロ	重度老人福祉施設等	(1)	31	25			3	1
			(2)						
			(3)						
			(4)	1					
			(5)	1	1				
	ハ	軽度老人福祉施設等	(1)	18	11	17	1	3	1
			(2)						
			(3)	21	2	13		1	1
			(4)	4	4				
			(5)	23	15	13	4	3	1
	ニ	幼 稚 園 等	31		17				1
7		学 校	144	7	109			6	1
8		図 書 館 等	6	2	8				
9	イ	特 殊 浴 場							
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	1		1				
10		停 車 場 等		3					
11		神 社 等	30	16	10	3		3	
12	イ	工 場 等	451	186	144	30	1	20	3
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等							
13	イ	車 庫 等	10	10	5	2			
	ロ	飛 行 機 格 納 庫							
14		倉 庫	170	115	69	11		4	1
15		事 業 所	411	163	174	15		20	3
16	イ	一 部 特 防 (含)	110	16	50	3		18	1
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途	38	21	6				
17		文 化 財		3		1			
合 計			2,437	800	1,059	98	1	186	20
一 般 家 庭			世帯数	48,250	立入検査実施件数		593		

※実施規定 I 種査察は年1回以上、Ⅲ種査察は3年に1回以上の実施。

甲種防火管理者新規（再）講習実施状況

実 施 年 月 日	修了証交付者数	実 施 年 月 日	修了証交付者数
昭 和 49 年～昭 和 55 年	828	平 成 16 年 10 月 17 日	40
昭 和 56 年 9 月 19 日	101	平 成 17 年 7 月 10 日	62
昭 和 57 年 10 月 20 日	96	平 成 17 年 12 月 7 日	44
昭 和 58 年 10 月 6 日	129	平 成 18 年 7 月 12 日	83
昭 和 59 年 10 月 5 日	110	平 成 18 年 12 月 6 日 （ 再 講 習 ）	48
昭 和 60 年 10 月 9 日	106	平 成 19 年 7 月 11 日	87
昭 和 61 年 10 月 8 日	133	平 成 19 年 12 月 5 日 （ 再 講 習 ）	9
昭 和 62 年 10 月 8 日	112	平 成 20 年 7 月 10 日	85
昭 和 63 年 10 月 5 日	102	平 成 20 年 12 月 4 日 （ 再 講 習 ）	8
平 成 元 年 10 月 5 日	107	平 成 21 年 7 月 9 日	82
平 成 2 年 10 月 2 日	134	平 成 21 年 12 月 3 日 （ 再 講 習 ）	4
平 成 3 年 10 月 8 日	117	平 成 22 年 12 月 2 日 （ 再 講 習 ）	14
平 成 4 年 10 月 7 日	110	平 成 22 年 7 月 9 日	86
平 成 5 年 10 月 7 日	90	平 成 23 年 10 月 6 日	55
平 成 6 年 10 月 7 日	94	平 成 23 年 12 月 2 日 （ 再 講 習 ）	21
平 成 7 年 10 月 5 日	127	平 成 24 年 7 月 12 日	69
平 成 8 年 10 月 17 日	94	平 成 24 年 12 月 5 日 （ 再 講 習 ）	19
平 成 9 年 10 月 16 日	110	平 成 25 年 7 月 5 日	75
平 成 10 年 10 月 8 日	107	平 成 25 年 12 月 5 日 （ 再 講 習 ）	12
平 成 11 年 10 月 7 日	93	平 成 26 年 7 月 3 日	88
平 成 12 年 10 月 12 日	86	平 成 26 年 12 月 4 日 （ 再 講 習 ）	11
平 成 13 年 7 月 8 日	95	平 成 27 年 7 月 10 日	86
平 成 13 年 10 月 3 日	126	平 成 27 年 12 月 3 日 （ 再 講 習 ）	28
平 成 14 年 7 月 14 日	90	平 成 28 年 7 月 8 日	80
平 成 14 年 10 月 4 日	66	平 成 28 年 12 月 2 日 （ 再 講 習 ）	12
平 成 15 年 7 月 13 日	89	平 成 29 年 7 月 7 日	98
平 成 15 年 10 月 17 日	73	平 成 29 年 12 月 7 日 （ 再 講 習 ）	13
平 成 16 年 7 月 17 日	79	合 計	4,923

防火管理者の選任及び消防計画の届出状況

(平成30年3月31日現在)

選任・届出状況 項 別			防 火 管 理 者			消 防 計 画			
			選任を 必要と する 対象物	選任 対象物 数	選任の 割合 (%)	届出を 必要と する 対象物数	届出 対象物 数	届出の 割合 (%)	
1	イ	劇 場 等	5	5	100	5	5	100	
	ロ	公 会 堂 等	55	50	91	55	50	91	
2	イ	キ ャ バ レ ー 等							
	ロ	遊 技 場 等	13	12	92	13	12	92	
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 営 営 店 舗 等							
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	3	3	100	3	3	100	
3	イ	料 理 店 等	8	8	100	8	8	100	
	ロ	飲 食 等	46	31	67	46	31	67	
4		店 舗 等	117	104	89	117	103	88	
5	イ	旅 館 等	97	95	98	97	95	98	
	ロ	共 同 住 宅 等	102	97	95	102	97	95	
6	イ	病 院 等	(1)	8	8	100	8	8	100
			(2)	1	1	100	1	1	100
			(3)	8	8	100	8	8	100
			(4)	14	10	71	14	10	71
	ロ	重度老人福祉施設等	(1)	25	23	92	25	23	92
			(2)						
			(3)						
			(4)	1	1	100	1	1	100
			(5)	1	1	100	1	1	100
	ハ	軽度老人福祉施設等	(1)	17	17	100	17	17	100
			(2)						
			(3)	20	20	100	20	20	100
			(4)	1	1	100	1		
			(5)	8	8	100	8	8	100
	ニ	幼 稚 園 等	24	22	92	24	22	92	
7		学 校 等	50	50	100	50	49	98	
8		図 書 館 等	5	5	100	5	5	100	
9	イ	特 殊 浴 場							
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	1	1	100	1	1	100	
10		停 車 場 等							
11		神 社 等	18	16	89	18	16	89	
12	イ	工 場 等	56	52	93	56	53	95	
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等							
13	イ	車 庫 等							
	ロ	飛 行 機 格 納 庫							
14		倉 庫	14	12	86	14	12	86	
15		事 業 所	164	148	90	164	147	90	
16	イ	一 部 特 防 (含)	95	75	79	95	75	79	
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途	8	8	100	8	7	88	
17		文 化 財							
合 計			985	892	91	985	888	90	

防火対象物定期点検報告制度実務状況

(平成30年3月31日現在)

項 別			種 別	点検を要する 防火対象物数		点検報告件数		認定件数	
				第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
1	イ	劇 場 等		5		1		1	
	ロ	公 会 堂 等		31		15		9	
2	イ	キ ャ バ レ ー 等							
	ロ	遊 技 場 等		7		4		2	
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 営 む 店 舗 等							
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等							
3	イ	料 理 店 等							
	ロ	飲 食 等							
4		店 舗 等		29		15		8	
5	イ	旅 館 等		2	6			2	4
	ロ	共 同 住 宅 等							
6	イ	病 院 等	(1)	8		3		4	
			(2)						
			(3)		1		1		
			(4)		1				1
	ロ	重 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)						
			(2)						
			(3)						
			(4)						
			(5)						
	ハ	軽 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	1		1			
			(2)						
			(3)						
			(4)						
			(5)						
	ニ	幼 稚 園 等		1				1	
7		学 校							
8		図 書 館 等							
9	イ	特 殊 浴 場							
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場							
10		停 車 場 等							
11		神 社 等							
12	イ	工 場 等							
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等							
13	イ	車 庫 等							
	ロ	飛 行 機 格 納 庫							
14		倉 庫							
15		事 業 所							
16	イ	一 部 特 防 (含)		7	2	1		4	1
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途							
17		文 化 財							
合 計				91	10	40	1	31	6

防 火 対 象 物 階 層 別 調

(平成30年3月31日現在)

種 別			1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	計
1	イ	劇 場 等	2	2		1								5
	ロ	公 会 堂 等	41	19	2	1								63
2	イ	キ ャ バ レ ー 等												
	ロ	遊 技 場 等	9	4										13
	ハ	性風俗関連特殊営業 営 む 店 舗 等												
	ニ	カラオケボックス等	1	2										3
3	イ	料 理 店 等	1	6	2									9
	ロ	飲 食 等	21	27	1									49
4		店 舗 等	106	34	1	1								142
5	イ	旅 館 等	42	79	4	7	6	4	1	1		1		145
	ロ	共 同 住 宅 等	108	366	127	41	30	1						673
6	イ	病 院 等	(1)	2	4	2	6	2	3	1				20
			(2)			1								1
			(3)		5	2	1							8
			(4)	9	23	2		1						35
	ロ	重 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	21	4	4	1	1						31
			(2)											
			(3)											
			(4)		1									1
			(5)		1									1
	ハ	軽 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	23	6									29
			(2)											
			(3)	15	8									23
			(4)	4										4
			(5)	13	25									38
	ニ	幼 稚 園 等	23	8										31
7		学 校	54	59	34	4								151
8		図 書 館 等	3	3	1	1								8
9	イ	特 殊 浴 場												
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	1											1
10		停 車 場 等	3											3
11		神 社 等	29	17										46
12	イ	工 場 等	401	205	21	9	1							637
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等												
13	イ	車 庫 等	19	1										20
	ロ	飛 行 機 格 納 庫												
14		倉 庫	201	79	4	1								285
15		事 業 所	256	240	50	17	5	3	2		1			574
16	イ	一 部 特 防 (含)	16	66	35	4	2	1	1	1				126
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途	11	37	7	2			1		1			59
17		文 化 財	3											3
合 計			1,438	1,331	300	97	47	13	6	2	2	1		3,237

市町村別建築同意処理状況

(平成29年度)

工事種別 市区町村別		新 築	増 築	改 築	その他	移 転	用途変更	計
南 相 馬 市	原 町 区	203	9	0	0	0	2	214
	小 高 区	67	9	0	0	0	0	76
	鹿 島 区	52	7	0	0	0	0	59
	計	322	25	0	0	0	2	349
相 馬 市		134	40	1	0	0	1	176
新 地 町		19	1	0	9	0	0	29
飯 館 村		16	7	0	0	0	0	23
合 計		491	73	1	9	0	3	577

年度別建築同意処理状況

種 別 年度別	専用住宅	併用住宅	特殊建築物	そ の 他	計
平成25年度	142	22	254	150	568
平成26年度	190	5	219	100	514
平成27年度	147	3	368	434	952
平成28年度	152	4	367	456	979
平成29年度	78	4	256	239	577

用途別建築同意処理状況

(平成29年度)

工事種別 項 別			新 築	増 築	改 築	その他	移 転	用途変更	計
1	イ	劇 場 等	1						1
	ロ	公 会 堂 等	4	1					5
2	イ	キ ャ バ レ ー 等							
	ロ	遊 技 場 等							
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 営 む 店 舗 等							
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等							
3	イ	料 理 店 等							
	ロ	飲 食 等	5						5
4		店 舗 等	10						10
5	イ	旅 館 等	9						9
	ロ	共 同 住 宅 等	27	1					28
6	イ	病 院 等	(1)	3	1				4
			(2)						
			(3)						
			(4)	5					5
	ロ	重 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	1					1
			(2)						
			(3)						
			(4)						
			(5)						
	ハ	軽 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	3					3
			(2)						
			(3)	3					3
			(4)	1	2				3
			(5)	1	2				3
	ニ	幼 稚 園 等							
7		学 校	4		1				5
8		図 書 館 等							
9	イ	特 殊 浴 場							
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場							
10		停 車 場 等							
11		神 社 等							
12	イ	工 場 等	20	5				1	26
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等							
13	イ	車 庫 等	4	6					10
	ロ	飛 行 機 格 納 庫							
14		倉 庫	36	19			1		56
15		事 業 所	63	13	1			1	78
16	イ	一 部 特 防 (含)	7					1	8
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途	6	2					8
17		文 化 財							
合 計			213	52	2		1	3	271

消 防 用 設 備 等 の 着 工 ・ 設 置 届 出 件 数

(平成29年度)

種 別 項 別			相 馬 消 防 署				南 相 馬 消 防 署								
			本 署		新地分署		本 署		小高分署		鹿島分署		飯館分署		
			着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	着 工 届	設 置 届	
1	イ	劇 場 等													
	ロ	公 会 堂 等						1					3	5	
2	イ	キ ャ バ レ ー 等													
	ロ	遊 技 場 等													
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 営 営 店 舗 等													
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等													
3	イ	料 理 店 等													
	ロ	飲 食 等	1	5				2							
4		店 舗 等	2	9				11	1			2		3	
5	イ	旅 館 等	4	6			13	17			1	2			
	ロ	共 同 住 宅 等		11		9	7	37		4		3			
6	イ	病 院 等	(1)	2	4			2	6						2
			(2)												
			(3)									1			
			(4)					2							
	ロ	重 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)	4	7	2	2	9	16		1	1	2	1	1
			(2)												
			(3)												
			(4)	2	7										
			(5)												
	ハ	軽 度 老 人 福 祉 施 設 等	(1)				1	7	4						
			(2)												
			(3)		8			3						2	5
			(4)		2			1							
			(5)					2	2			1	1		
	ニ	幼 稚 園 等	1	3			1								
7		学 校 等	2	2	1	2	3	5	3	6			4	6	
8		図 書 館 等													
9	イ	特 殊 浴 場													
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場													
10		停 車 場 等													
11		神 社 等	1	1				1							
12	イ	工 場 等	6	13	1	11	7	20	4	6	1	1	2	8	
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等													
13	イ	車 庫 等		3											
	ロ	飛 行 機 格 納 庫													
14		倉 庫	5	6	1	4	7	22	2	6				4	
15		事 業 所	11	15	15	34	6	38		3	1	2	2	10	
16	イ	一 部 特 防 (含)	1	7				2	1	3		1	1	4	
	ロ	そ の 他 の 複 合 用 途		4											
17		文 化 財													
合 計			42	113	20	63	64	190	11	29	5	15	15	48	

火災予防条例に基づく届出件数

(平成29年度)

署 別 届 出 別		相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
		本 署	新 地 分 署	本 署	小 高 分 署	鹿 島 分 署	飯 館 分 署	
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス								
液 化 石 油 ガ ス		29	7	22	3	8		69
防 火 管 理	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	40	14	84	16	13	10	177
	消 防 計 画 書	86	19	109	14	16	8	252
電 気 ・ 火 気 使 用 等	熱風炉・かまど・ボイラー	10	1	6	1		10	28
	乾燥設備・火花を生じる 機 械 設 備	2		2				4
	変電・発電・蓄電池設備	38	8	27	15	9	14	111
	ネ オ ン 管 灯 設 備							
	水素ガスを充填する気球							
各 種 届 出 等	火 災 と ま ぎ ら わ し い 行 為 の 届 出	18	9	36	20	26	2	111
	煙 火 打 上	37	12	18	8	16	2	93
	催 物 開 催	4					1	5
	水 道 断 水 ・ 減 水	1		1				2
	道 路 工 事	70	10	89	11	11	15	206
危 険 物 等	少 量 危 険 物	1	8	15	1	1	12	38
	指 定 可 燃 物	19	2	2			1	24
	毒 物 ・ 劇 物	15						15
合 計		370	90	411	89	100	75	1,135



危 險 物 統 計



市町村別危険物施設数

(平成30年3月31日現在)

平成30年6月31日現在

施設別 市区町村別		製 造 所	貯蔵所								取扱所					合 計
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク貯蔵所	屋 内 タンク貯蔵所	地下 タンク貯蔵所	簡易 タンク貯蔵所	移動 タンク貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第一種 販売取扱所	第二種 販売取扱所	一般 取 扱 所	小 計	
相馬市		1	32	42	2	40		56	11	183	25			50	75	259
南 相 馬 市	原町区	8	32	45	1	46	1	38	6	169	38			42	80	257
	小高区		6	19		14		11		50	4			17	21	71
	鹿島区		7	3		9		17	1	37	15			10	25	62
	計	8	45	67	1	69	1	66	7	256	57			69	126	390
新地町			6	12		10		8		36	6			16	22	58
飯舘村				7		4		9	1	21	5			9	14	35
合計		9	83	128	3	123	1	139	19	496	93			144	237	742

※ 特定屋外タンク貯蔵所

① 相馬共同火力発電所
重油 20,003Kℓ 2基

② 東北電力原町火力発電所
軽油 2,980Kℓ 2基

数量別危険物施設数

(平成30年3月31日現在)

数量別 施設別	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小 計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	小 計	
5倍以下		51	21	1	72	1	116	2	264	4			58	62	326
5～10		11	17	1	26		5	3	63	1			28	29	92
10～50	1	15	57	1	20		4	8	105	31			43	74	180
50～100	7	3	10		3		13		29	11			7	18	54
100～150		1	5		1		1		8	11			2	13	21
150～200		2	2					6	10	16				16	26
200～1,000	1		12		1				13	19			1	20	34
1,000～5,000			2						2				5	5	7
5,000～10,000															
10,000倍を超えるもの			2						2						2
合 計	9	83	128	3	123	1	139	19	496	93			144	237	742

類別危険物施設数

(平成30年3月31日現在)

種類		施設別 製造所	貯蔵所							取扱所					合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
単独	第一類		1							1					1
	第二類	1	3	1						4				1	6
	第三類														
	第四類	3	69	124	3	123	1	139	19	478	93			130	704
	第五類		2	1						3				1	4
	第六類			2						2				4	6
混在		5	8							8				8	21
合計		9	83	128	3	123	1	139	19	496	93			144	742

施設別許可・完成検査・廃止届件数

(平成30年3月31日現在)

施設別 届出別		製造所	貯蔵所								取扱所					合計
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	小計	
許可	設置		6	8		1		6		21	4			9	13	34
	変更	2	1	2		3		4		10	12			12	24	36
完成検査	設置	1	6	11				6		23	2			5	7	31
	変更	3	1	3		1		5		10	13			10	23	36
廃止届						1		4		5	2			6	8	13



火災統計

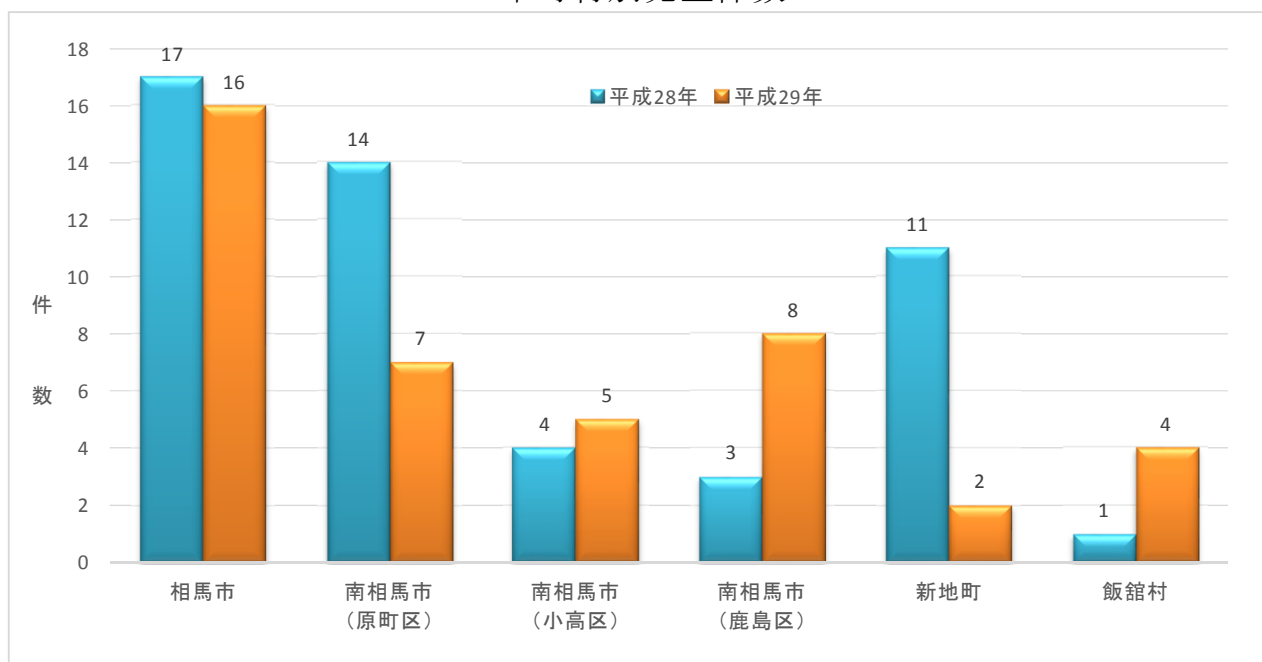


火 災 発 生 状 況

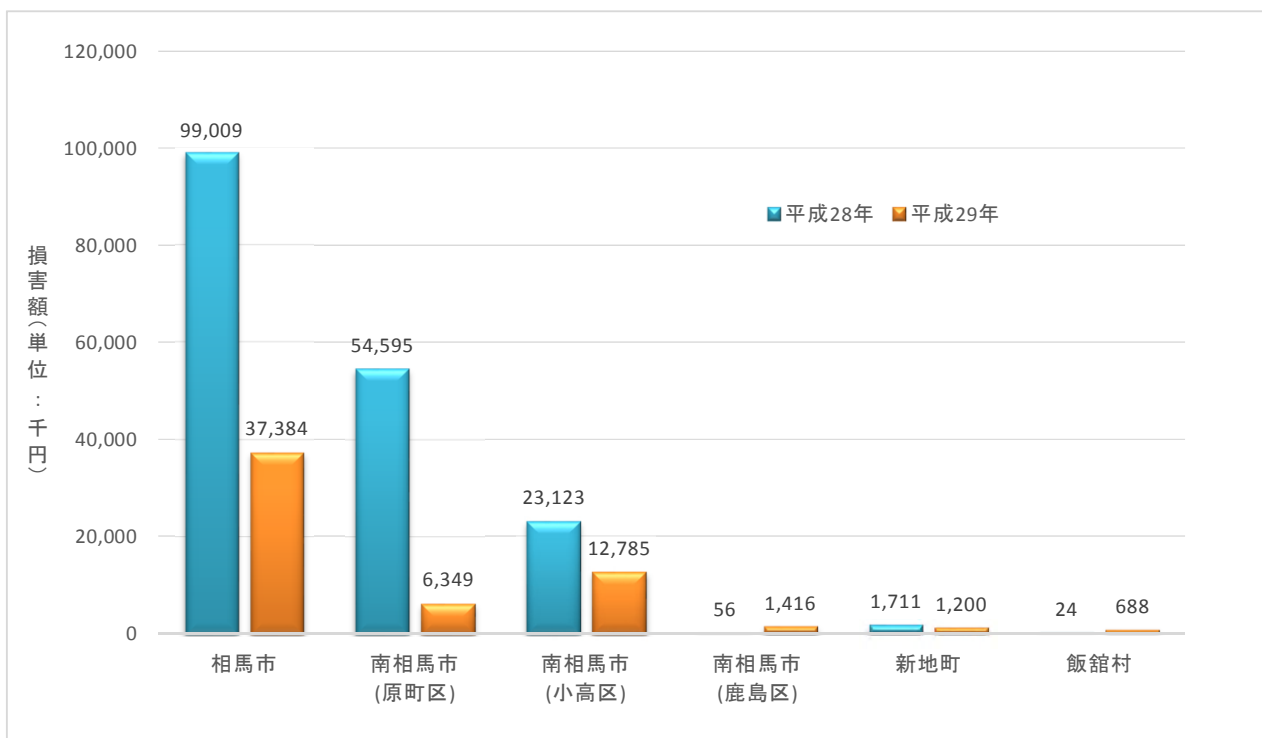
(平成29年)

1	火 災 件 数	42 件
2	損 害 額	59,822 千円
3	建物焼失床面積	859 m ²
4	林野焼失面積	242 a
5	焼 死 者	3 名
6	負 (火) 傷 者	3 名

市町村別発生件数



市町村別損害額



市 町 村 別 火 災 発 生 状 況

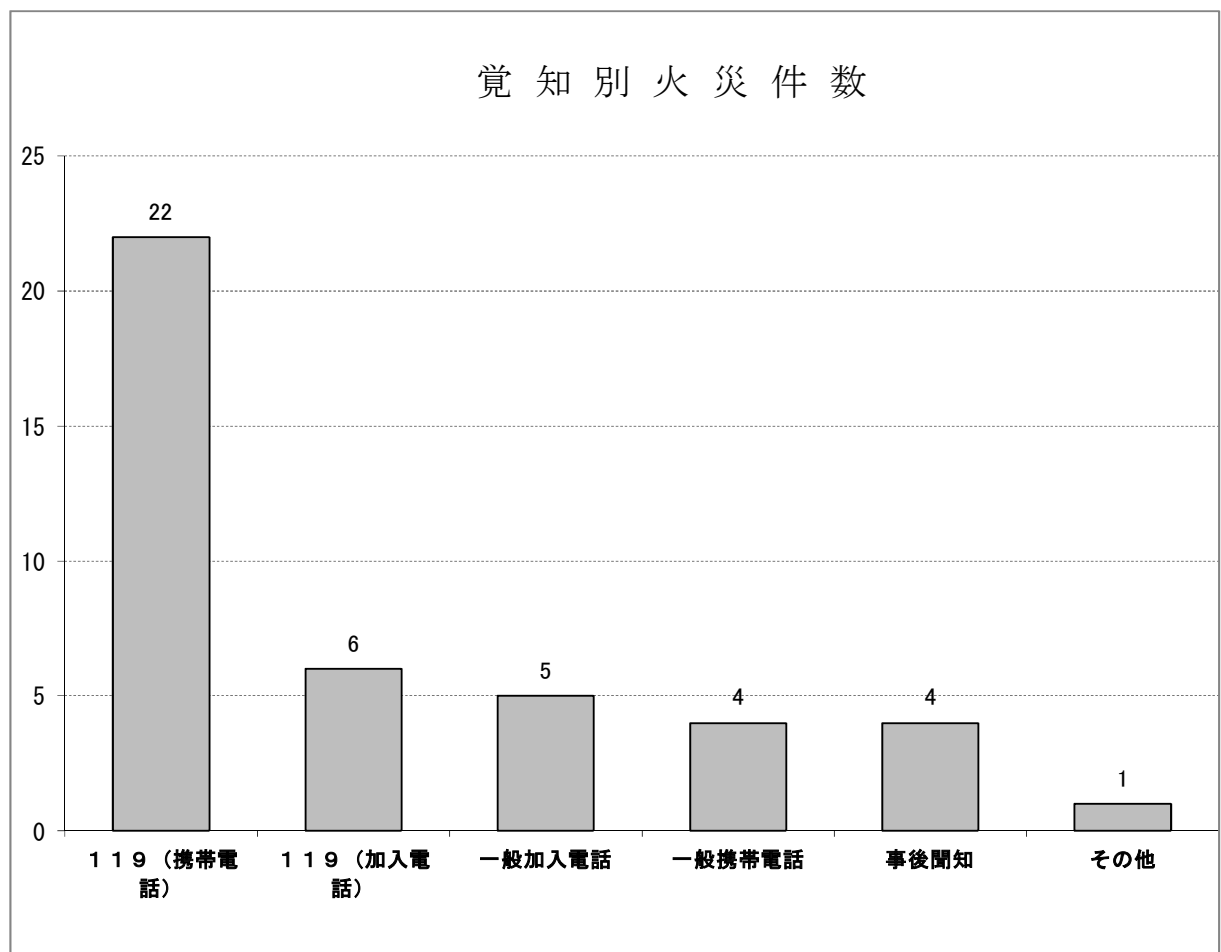
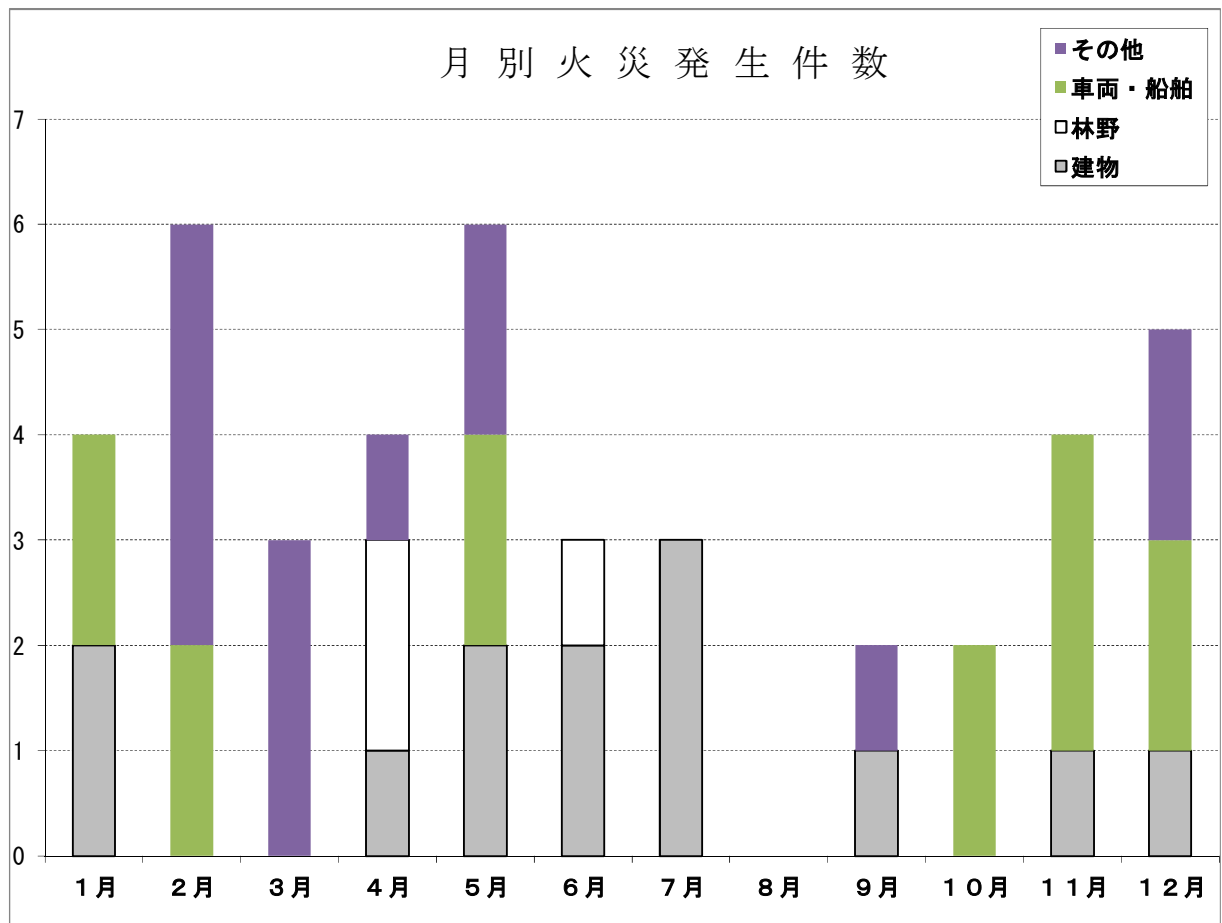
(平成29年)

市町村別 種 別			相馬市	(南相馬市) 原町区	(南相馬市) 小高区	(南相馬市) 鹿島区	新地町	飯舘村	計
発 生 件 数			16	7	5	8	2	4	42
火災 種別	建物火災		8	1		3		1	13
	林野火災				1			2	3
	車両火災		2	4	3	3		1	13
	船舶火災								0
	その他の火災		6	2	1	2	2		13
焼 損 棟 数	火 元 棟	全 焼	1			1		1	3
		半 焼	1						1
		部分焼	4						4
		ぼ や	2	1		2			5
	類 焼 棟	全 焼						3	3
		半 焼							0
		部分焼				1			1
		ぼ や	1						1
り 災 世 帯	全 損		1			1			2
	半 損		2						2
	小 損		2			2			4
	り 災 人 員		12	1		6			19
死傷者	死 者		1	2					3
	負 傷 者		2			1			3
焼失面積	建 物	床面積 (㎡)	602			116		141	859
		表面積 (㎡)	6			10			16
	林 野 (a)		20	2	1	3	12	204	242
火災損害額 (単位／千円)	建 物		34,503	1		585		616	35,705
	内 容 物		1,878	2		530		57	2,467
	林 野				3				3
	車 両		57	6,346	12,645	301		15	19,364
	船 舶								0
	そ の 他		946		137		1,200		2,283
	計		37,384	6,349	12,785	1,416	1,200	688	59,822

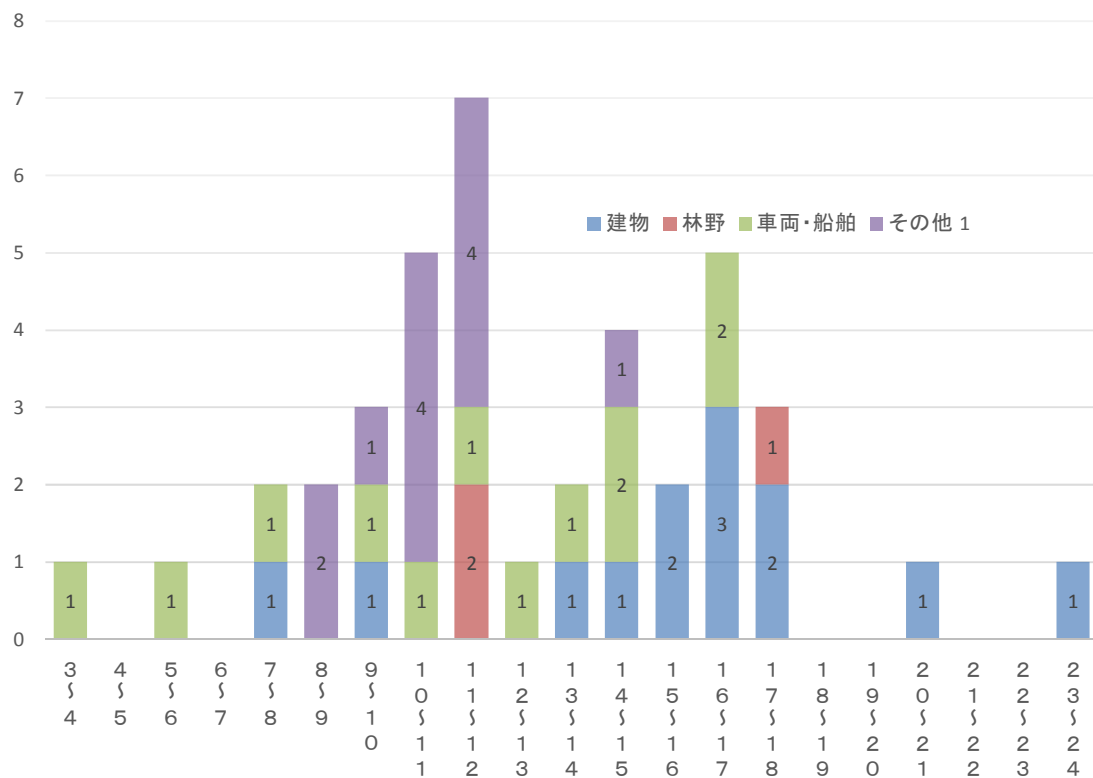
月 別 火 災 発 生 状 況

(平成29年)

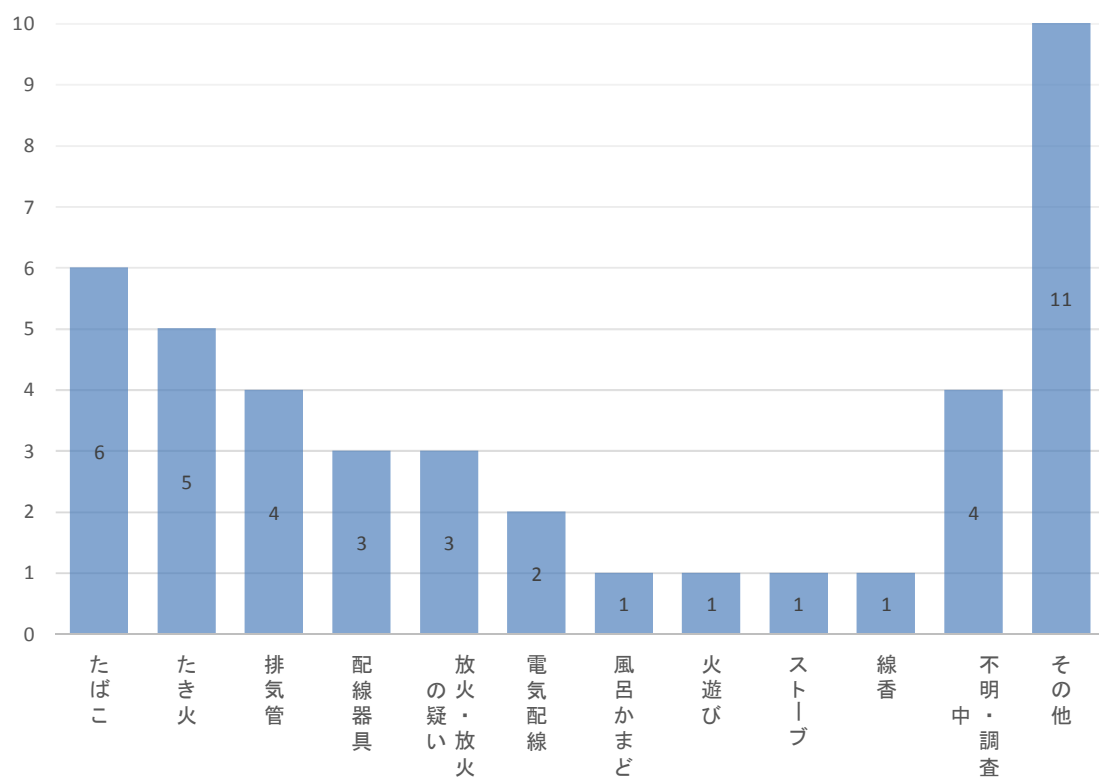
月 別 種 別		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
発 生 件 数		4	6	3	4	6	3	3	0	2	2	4	5	42
火 災 種 別	建 物 火 災	2			1	2	2	3		1		1	1	13
	林 野 火 災				2		1							3
	車 両 火 災	2	2			2					2	3	2	13
	船 舶 火 災													0
	その他の火災		4	3	1	2				1			2	13
焼 損 棟 数	火 元 棟	全 焼				1						1	1	3
		半 焼			1									1
		部 分 焼	2			1	1							4
		ぼ や					1	3		1				5
	類 焼 棟	全 焼				3								3
		半 焼												0
		部分焼										1		1
		ぼ や											1	1
り 災 世 帯	全 損											1	1	2
	半 損				2									2
	小 損		1					1		1		1		4
	り 災 人 員		2			6		5		3		2	1	19
死 傷 者	死 者		2	1										3
	負 傷 者		1		1							1		3
焼 失 面 積	建 物	床面積 (㎡)	24		399	146	1					116	173	859
		表面積 (㎡)					5			1		10		16
	林 野 (a)			7	12	206				14			3	242
火 災 損 害 額 (単位／千円)	建 物		7,777		7,990	616		241		5		345	18,731	35,705
	内 容 物		488		789	65		212		1		320	592	2,467
	林 野						3							3
	車 両		10,216	45		6,206					2,580	316	1	19,364
	船 舶													0
	そ の 他			155	1,203	925								2,283
	計		18,481	200	1,203	9,704	6,887	3	453	0	6	2,580	981	59,822

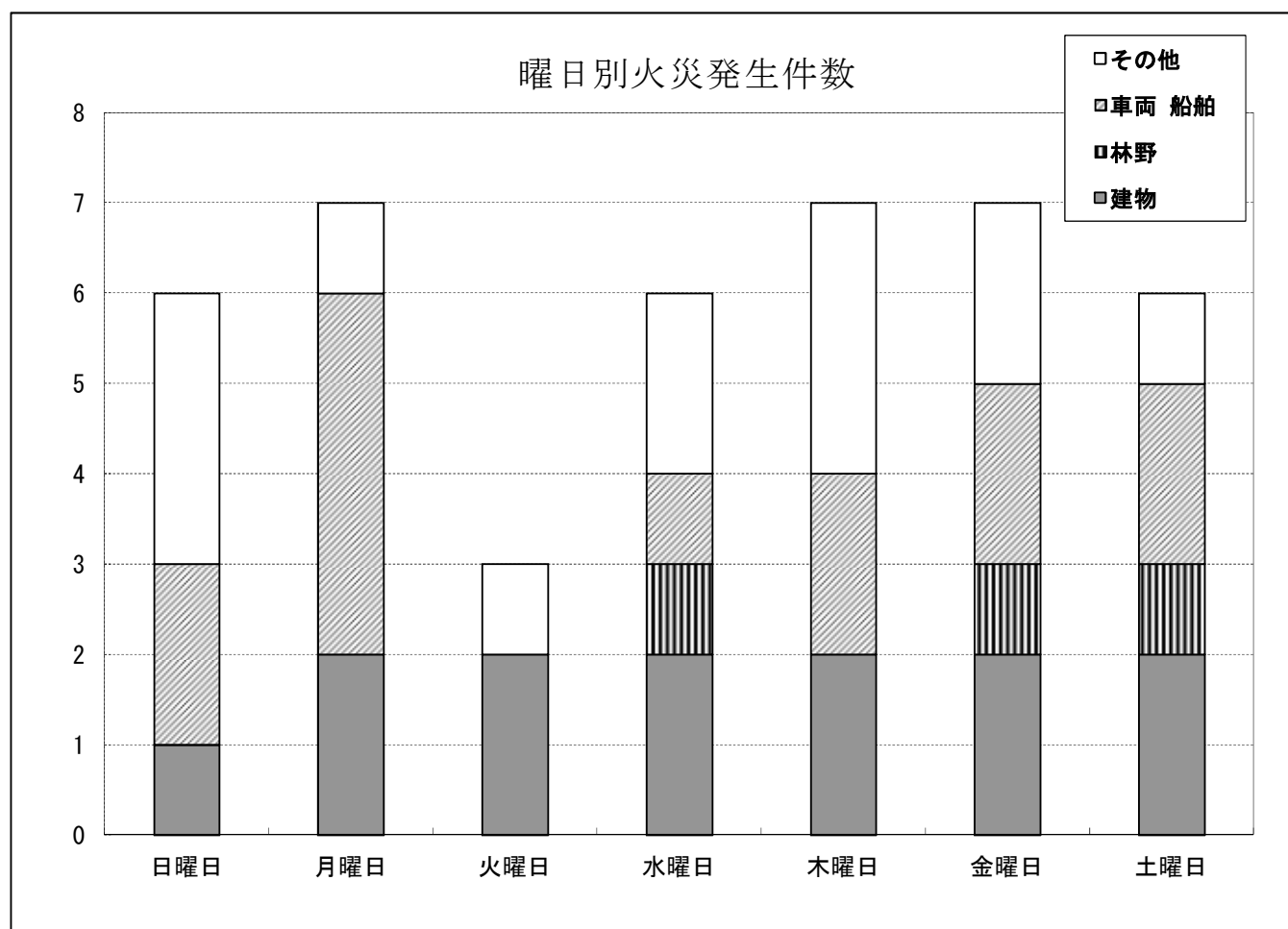


時間別火災発生件数



原因別火災件数





過去5年間の火災発生状況

年別 区分	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
火 災 件 数	42	50	49	49	65
人 口	104,602	111,964	113,494	112,124	114,802
出 火 率 (人口1万人当り)	4.1	4.5	4.4	4.4	5.7
損 害 額 (千円)	59,822	178,518	147,486	66,316	254,877
火 災 一 件 当 り の 損 害 額 (千 円)	1,424	3,570	3,010	1,353	3,921
建 物 火 災 一 件 当 り の 焼 損 床 面 積 (㎡)	66	180	37	46	232
建 物 火 災 一 件 当 り の 損 害 額 (千 円)	2,936	6,143	583	2,239	12,037
林 野 火 災 一 件 当 り の 焼 損 面 積 (a)	80.7	813.7	1.1	0	15
林 野 火 災 一 件 当 り 損 害 額 (千 円)	1	504	0	0	0



警 防 統 計



消 防 活 動 状 況 (1)

(平成29年)

署分署別 種 別		相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				合 計
		本 署	新地分署	本 署	小高分署	鹿島分署	飯館分署	
建物火災	件 数	8	4	1	1	7	1	22
	延 人 員 数	87	12	3	3	23	13	141
	車 両 延 台 数	28	4	1	1	7	4	45
	活 動 延 時 間	19:53	3:18	1:06	0:31	15:38	3:12	43:38
野火	件 数		3		5	4	5	17
	延 人 員 数		18		30	18	27	93
	車 両 延 台 数		4		8	4	7	23
	活 動 延 時 間		31:13		42:18	41:22	44:15	159:08
車両火災	件 数	2		4	3	3	1	13
	延 人 員 数	5		39	14	9	11	78
	車 両 延 台 数	2		13	4	3	4	26
	活 動 延 時 間	0:55		3:56	4:22	3:20	2:08	14:41
船舶火災	件 数							
	延 人 員 数							
	車 両 延 台 数							
	活 動 延 時 間							
その他の火災	件 数	6	9	2	1	6		24
	延 人 員 数	56	82	27	4	20		189
	車 両 延 台 数	21	27	9	2	6		65
	活 動 延 時 間	7:11	18:06	3:34	1:18	6:58		37:07
怪偵察出動	件 数	7	5	3	2	5	1	23
	延 人 員 数	45	15	19	7	20	3	109
	車 両 延 台 数	15	5	6	2	6	1	35
	活 動 延 時 間	8:24	2:36	1:53	1:22	3:09	1:05	18:29
風水害等	件 数	12		6		2	1	21
	延 人 員 数	37		21		6	3	67
	車 両 延 台 数	12		7		2	1	22
	活 動 延 時 間	21:00		4:48		1:16	0:33	27:37
消防訓練	件 数	848	51	411	188	229	276	2003
	延 人 員 数	4966	244	2242	749	988	112	9301
	車 両 延 台 数	369	32	386	164	154	120	1225
	活 動 延 時 間	787:46	51:20	399:25	217:45	224:20	265:03	1945:39
指導	件 数	140	47	117	15	48	4	371
	延 人 員 数	414	182	302	57	131	14	1100
	車 両 延 台 数	145	82	117	25	66	7	442
	活 動 延 時 間	100:45	41:40	80:10	12:50	40:20	5:20	281:05

消 防 活 動 状 況 (2)

(平成29年)

種 別		署分署別		相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				合 計
		本	署	新地分署	本	署	小高分署	鹿島分署	飯舘分署	
広 報	件 数	109		12	10		10	18	13	172
	延 人 員 数	223		27	17		26	18	32	343
	車 両 延 台 数	109		12	10		14	18	16	179
	活 動 延 時 間	112:05		10:30	11:45		11:25	18:50	14:30	179:05
警 防 調 査	件 数	71		8	56		24	74	69	302
	延 人 員 数	181		25	154		96	277	245	978
	車 両 延 台 数	71		13	54		40	127	116	421
	活 動 延 時 間	89:40		5:30	32:20		24:35	105:03	100:45	357:53
特 別 警 戒	件 数	154		28	66		30	44	46	368
	延 人 員 数	335		84	142		72	148	94	875
	車 両 延 台 数	154		44	65		42	72	63	440
	活 動 延 時 間	167:40		26:00	61:06		31:55	56:20	46:20	389:21
捜 索	件 数			1	3				1	5
	延 人 員 数			2	20				6	28
	車 両 延 台 数			1	13				2	16
	活 動 延 時 間			2:00	24:10				5:15	31:25
誤 報 等	件 数	17		13	6		2	4	3	45
	延 人 員 数	159		59	49		7	12	18	304
	車 両 延 台 数	56		19	17		2	4	6	104
	活 動 延 時 間	12:30		9:15	3:58		1:05	1:02	1:44	29:34
緊 急 援 助	件 数									
	延 人 員 数									
	車 両 延 台 数									
	活 動 延 時 間									
そ の 他	件 数	101		16	118		14	16		265
	延 人 員 数	225		52	349		33	42		701
	車 両 延 台 数	101		20	128		14	18		281
	活 動 延 時 間	93:54		12:32	122:12		10:10	12:13		251:01

消 火 活 動 状 況

(平成29年)

区 分		建 物	林 野	船 舶	車 両	そ の 他	合 計
火 災 件 数		13	3		13	13	42
焼失面積 (㎡)	焼 失 面 積	724.40	20400			3689	
	火 災 1 件 の 平 均 焼 失 面 積	55.72	6800			283.77	
出 動 台 数 (台)	総 出 動 台 数	44	36		36	56	172
	火 災 1 件 の 平 均 出 動 台 数	3.38	12.00		2.77	4.31	4.10
出 動 人 員 (人)	総 出 動 人 員	137	96		109	163	505
	火 災 1 件 の 平 均 出 動 人 員	10.54	32.00		8.38	12.54	12.02
放水車両 (台)	総 放 水 台 数	9	4		18	17	48
	火 災 1 件 の 平 均 放 水 台 数	0.69	1.33		1.38	1.31	1.14
使用ホース (本)	総 使 用 ホ ー ス	132	49		63	79	323
	火 災 1 件 の 平 均 使 用 本 数	10.15	16.33		4.85	6.08	7.69
放水時間 (時分)	総 放 水 時 間	8:55	3:21		3:45	5:34	21:35
	火 災 1 件 の 平 均 放 水 時 間	0:41	1:07		0:17	0:25	0:30
放 水 量 (t)	総 放 水 量	410.00	38.00		38.80	41.01	527.81
	火 災 1 件 の 平 均 放 水 量	31.54	12.67		2.98	3.15	12.57

救 助 活 動 状 況

(平成29年)

区 分		出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員	出 動 人 員 (人)				出 動 車 両 (台)			
					消 防 隊 員	救 助 隊 員	救 急 隊 員	計	ポ ン プ 車 等	救 助 工 作 車	救 急 車	計
事 故 種 別	火 災 事 故											
	交 通 事 故	46	29	23	34	138	205	377	23	46	59	128
	水 難 事 故	2	2	2	1	8	5	14	1	2	2	5
	自 然 災 害											
	機 械 事 故											
	そ の 他 の 事 故	5	4	4	2	15	19	36	1	5	5	11
合 計		53	35	29	37	161	229	427	25	53	66	144
相 馬 消 防 署	本 署	31	16	16	14	94	136	244	15	31	31	77
	新 地 分 署											
南 相 馬 消 防 署	本 署	18	16	10	15	54	79	148	6	18	28	52
	小 高 分 署	1	1	1	2	3	6	11	1	1	2	4
	鹿 島 分 署	1	1	1	2	4	3	9	1	1	1	3
	飯 館 分 署	2	1	1	4	6	5	15	2	2	4	8

訓 練 実 施 状 況

(平成29年)

区 分		実施回数 (回)	実施時間 (時間)	実施人員 (人)	月 平 均		
					実施回数 (回)	実施時間 (時間)	実施人員 (人)
訓 練 種 別	規 律	20	9:10	372	1.7	0:45	31.0
	運 転	454	446:54	1488	37.8	37:14	124.0
	消防用器具操法	223	259:25	1280	18.6	21:37	106.7
	消防ポンプ操法	52	67:40	318	4.3	5:38	26.5
	図 上 訓 練	132	106:50	743	11.0	8:54	61.9
	各 種 警 防 訓 練	560	669:25	3115	46.7	55:47	259.6
	体 力 練 成 訓 練	613	343:42	3732	51.1	28:38	311.0
	救 急 処 置 訓 練	279	268:28	1444	23.3	22:22	120.3
合 計		2,333	2171:34	12,492	194.4	180:57	1041.0
相馬消防署	本 署	848	787:46	4966	70.7	65:38	413.8
	新 地 分 署	118	128:05	528	9.8	10:40	44.0
南相馬消防署	本 署	674	548:35	4139	56.2	45:42	344.9
	鹿 島 分 署	229	224:20	988	19.1	18:41	82.3
	小 高 分 署	188	217:45	749	15.7	18:08	62.4
	飯 館 分 署	276	265:03	1122	23.0	22:05	93.5

消 防 車 両 の 配 置 状 況

(平成30年4月1日)

区分 所属		No.	車 両 名	登 録 番 号	メーカー	年式	ポンプ	登 録 年 月 日	経過 年数	備 考
本 部		1	指 令 車	800 す 3766	トヨタ	19		19. 8. 31	10	
		2	指 揮 車	800 す 9926	トヨタ	27		27. 8. 21	2	
		3	災 害 救 援 車	800 せ 175	トヨタ	28		28. 1. 15	2	原子力活動交付金
		4	連 絡 車	580 め 1816	ダイハツ	26		26. 7. 3	3	
		5	クレーン付4 tトラック	100 す 7832	いすゞ	20		23. 7. 26	6	㈱タダノより寄贈
		6	高規格救急自動車(予備車)	800 す 3121	トヨタ	18		18. 11. 17	11	旧小高救急1
相 馬 消 防 署	本 署	7	化学消防ポンプ自動車	800 は 91	ニッサン	12	日本ドライ	12. 9. 20	17	日本損害保険協会寄贈
		8	ブーム付多目的消防ポンプ自動車	800 は 1298	日 野	29	モリタ	29. 2. 13	1	原子力活動交付金
		9	水槽付消防ポンプ自動車	800 は 467	日 野	17	モリタ	17. 12. 12	12	緊急消防援助隊登録
		10	消 防 ポ ン プ 自 動 車	88 す 7509	三 菱	8	NIKKI	8. 11. 29	21	旧新地ポンプ1
		11	消 防 ポ ン プ 自 動 車	800 す 8005	日 野	25	ネイチャー	25. 2. 27	5	緊急消防援助隊登録
		12	高規格救急自動車	800 す 7233	ニッサン	24		24. 5. 14	5	
		13	高規格救急自動車	800 す 7047	トヨタ	24		24. 3. 7	6	J A 共済連福島寄贈
		14	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9924	トヨタ	27		27. 8. 21	2	
		15	査 察 兼 広 報 車	800 す 9446	トヨタ	26		26. 10. 10	3	
		16	救 助 工 作 車	800 は 788	日 野	23		23. 6. 6	6	
	新 地 分 署	17	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 す 9590	日 野	26	モリタ	26. 12. 16	3	緊急消防援助隊登録
		18	高規格救急自動車	800 す 6158	トヨタ	22		23. 1. 14	7	緊急消防援助隊登録
		19	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9954	トヨタ	27		27. 9. 4	2	
南 相 馬 消 防 署	本 署	20	化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)	800 は 1294	日 野	29	モリタ	29. 2. 8	1	原子力活動交付金
		21	化学消防ポンプ自動車	88 や 4043	三 菱	5	モリタ	5. 9. 28	24	旧南相化学1
		22	ブーム付多目的消防ポンプ自動車	800 は 1297	日 野	29	モリタ	29. 2. 13	1	原子力活動交付金
		23	水槽付消防ポンプ自動車	800 は 614	日 野	20	日本ドライ	20. 1. 30	10	緊急消防援助隊登録
		24	消 防 ポ ン プ 自 動 車	800 す 5502	日 野	22	日本ドライ	22. 1. 22	8	緊急消防援助隊登録
		25	消 防 ポ ン プ 自 動 車	88 す 8964	三 菱	9	モリタ	9. 10. 9	20	旧飯館ポンプ1
		26	高規格救急自動車	800 す 5739	ニッサン	22		22. 5. 19	7	緊急消防援助隊登録
		27	高規格救急自動車	800 せ 1344	トヨタ	30		30. 2. 8	0	原子力災害避難指示区域消防活動費交付事業
		28	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9925	トヨタ	27		27. 8. 21	2	
		29	査 察 兼 広 報 車	800 す 9445	トヨタ	26		26. 10. 14	3	
		30	救 助 工 作 車	800 は 453	日 野	17		17. 10. 17	12	緊急消防援助隊登録
	小 高 分 署	31	水槽付消防ポンプ自動車	88 す 4585	いすゞ	6	モリタ	6. 10. 7	23	
		32	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 せ 184	日 野	28	モリタ	28. 1. 28	2	原子力活動交付金
		33	高規格救急自動車	800 せ 1364	ニッサン	30		30. 2. 14	0	消防防災設備災害復旧費補助会事業
		34	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9952	トヨタ	27		27. 9. 4	2	
	鹿 島 分 署	35	水槽付消防ポンプ自動車	88 す 5793	日 野	7	モリタ	7. 10. 4	22	
		36	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 せ 652	日 野	28	モリタ	28. 11. 7	1	原子力活動交付金
		37	消 防 ポ ン プ 自 動 車	88 す 8963	三 菱	9	モリタ	9. 10. 9	20	旧鹿島ポンプ1
		38	高規格救急自動車	800 す 4792	トヨタ	20		20. 12. 16	9	
		39	指 揮 兼 広 報 車	800 す 9953	トヨタ	27		27. 9. 4	2	
	飯 館 分 署	40	小型水槽付消防ポンプ自動車	800 せ 185	日 野	28	モリタ	28. 1. 28	2	原子力活動交付金
		41	高規格救急自動車	800 せ 1365	ニッサン	30		30. 2. 14	0	消防防災設備災害復旧費補助会事業
		42	指 揮 兼 広 報 車	800 さ 9444	トヨタ	26		26. 10. 10	3	

消 防 資 機 材 の 保 有 状 況

(平成30年4月1日現在)

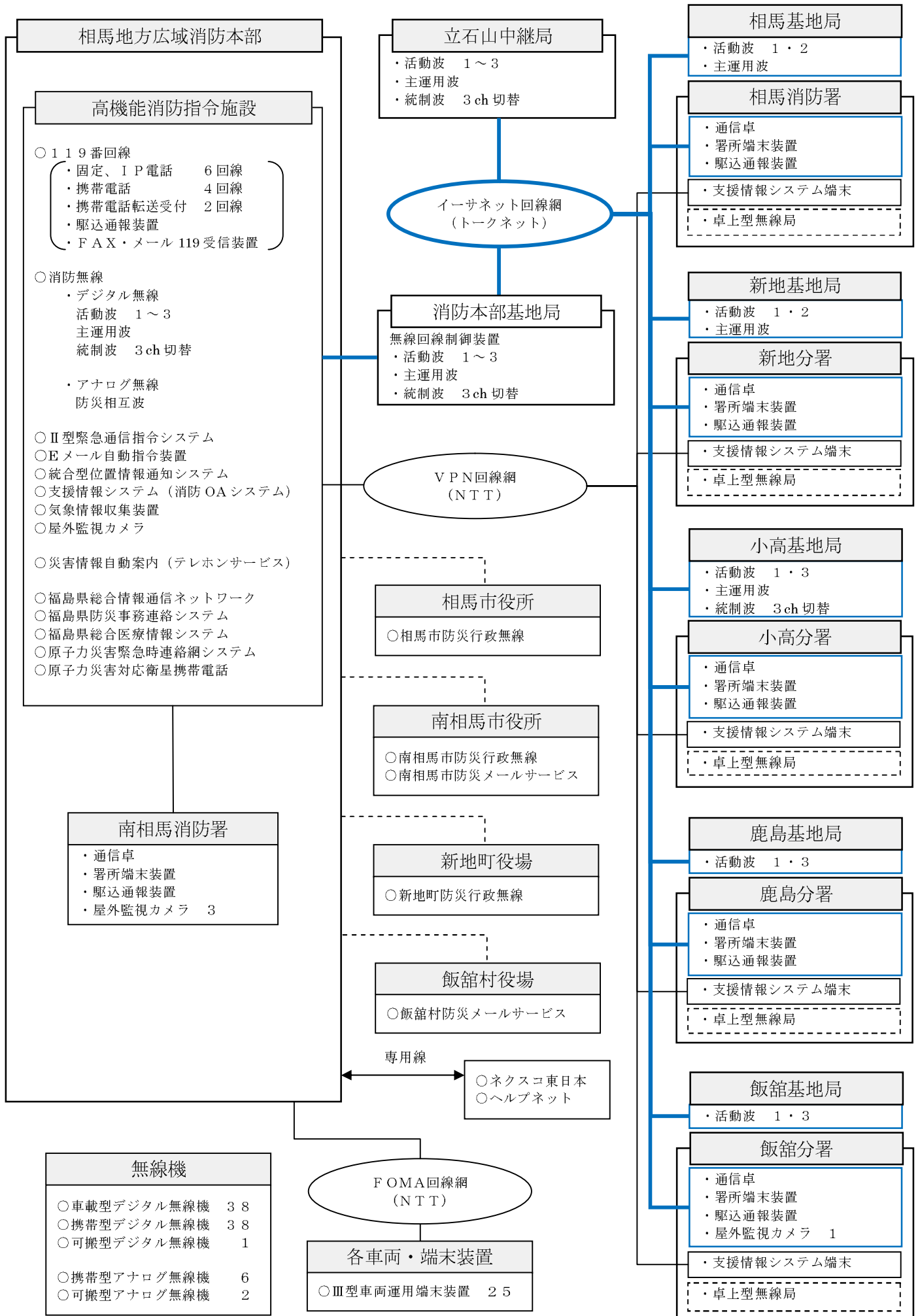
種 別		所 属	本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
				本 署	新地 分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
消 火 用 器 具	ホ ー ス カ ー			3	1	2	1	2	1	10
	高 発 泡 ノ ズ ル					2		1		3
	低 発 泡 ノ ズ ル			2	1	2	1	1	1	8
	ロータリーノズル					1	1			2
	無 反 動 管 そ う			4	1	5	1	1	1	13
	フ ォ グ ガ ン			2	2	3	1	1	1	10
	ジェットシューター			12	6	17	6	6	6	53
	ホ ー ス (65 mm)			110	35	125	50	50	35	405
	ホ ー ス (50 mm)			145	65	145	85	85	65	590
	水 幕 ホ ー ス			3	2	3	3	2	2	15
	ディスクストレーナー			2	1	1	1	1	1	7
	ウォーターチャージャー			1	1	1	1	1	1	6
	簡易水槽 (1,000ℓ)			1		1	1			3
	か ぎ 付 梯 子			2		3				5
	二 連 梯 子			1		1		1		3
	三 連 梯 子			3	1	4	2	2	1	13
救 助 用 器 具	万 能 斧			4	1	4	1	1	1	12
	空気式救助マット			1		1				2
	マット型ジャッキ			1		1				2
	救命ゴムボート			1		1		1		3
	救 命 胴 衣			19		14		6	3	42
	救 命 索 発 射 銃			1		1				2
	救 助 用 縛 帯			1		3				4
	舟 型 担 架			2		2				4
	緩 降 器			1		1				2
	ロ ー プ 登 降 機			2		2				4
	油圧スプレッダー			1		1				2
	油 圧 切 断 機			1		1				2
	油 圧 ジ ャ ッ キ			1		1				2
	簡易式ウィンチ			1		1				2
	エンジンカッター			1		1				2
	エ ア ー ソ ー			1		1				2
	チェ ー ン ソ ー			1	1	1	1	1	1	6
	ハンマードリル			1		1				2

種 別		所 属	本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
				本 署	新地分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
救助用器具	削 岩 機			1		1				2
	エアーカッター			1		1				2
	ボルトクリッパー			1		3		2		6
	ガ ス 溶 断 機					1				1
	空 気 呼 吸 器	7		24	8	25	9	9	8	90
	安 全 マ ッ ト	2		1		1			1	5
救急用器具等	高度救命処置用資機材一式			2	1	1	1	1	1	7
	A E D（自動体外式除細動器）			3	2	3	2	2	2	14
	患 者 監 視 装 置			2	1	2	1	1	1	8
	自動式心肺蘇生装置			2	1	2	1	1	1	8
	シ ョ ッ ク パ ン ツ			1	1	2		2	1	7
	室内紫外線殺菌装置			1	1	1	1	1		5
	EOG方式ガス滅菌器									
	レ サ シ ア ン			4	1	2	1	1	3	12
	リ ト ル ア ン			12	5	19	3	8	5	52
	A E D ト レ ー ナ ー			13	7	14	4	9	7	54
その他の器具等	高度訓練用資機材一式			1		1				2
	有 毒 性 ガ ス 測 定 器			5	1	4		1		11
	酸 素 濃 度 測 定 器			3		2	1			6
	放 射 線 測 定 器			2	1	2	1	1	2	9
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器			3		2		1		6
	火災原因調査用ガス検知器			1		1		1	1	4
	高 低 圧 用 検 電 器			2	1	2	1	1	1	8
	原因調査用資機材ケース			2	1			1	1	5
	ポ ケ ッ ト 型 線 量 計	414		33	14	33	15	15	14	538
	サーバイメーター	53		5	2	3	3	2	3	71
	電離箱式サーバイメーター	1		1		1				3
	耐 熱 防 護 服			2	1	2	2	1		8
	耐 電 用 防 護 服			4		2				6
	指 揮 隊 ベ ス ト			5	3	3	2	2	2	17
	ク ー リ ン グ ベ ス ト	6		18	5	14	5	5	5	58
	化学防護服(陽圧式)			10		4				14
	放 射 能 防 護 服			3		3				6
	発 動 発 電 機	3		3	2	4	2	2	2	18
	送 排 風 機			1		1				2
	投 光 器	1		5	1	3	2	1	1	14
	可 搬 式 温 風 機	3								3
	可 搬 式 冷 風 機	3								3
	エ ア ー テ ン ト	3								3
	除 染 テ ン ト	1								1
	ホ ー ス 巻 取 り 機			2	1	1	2	1		7

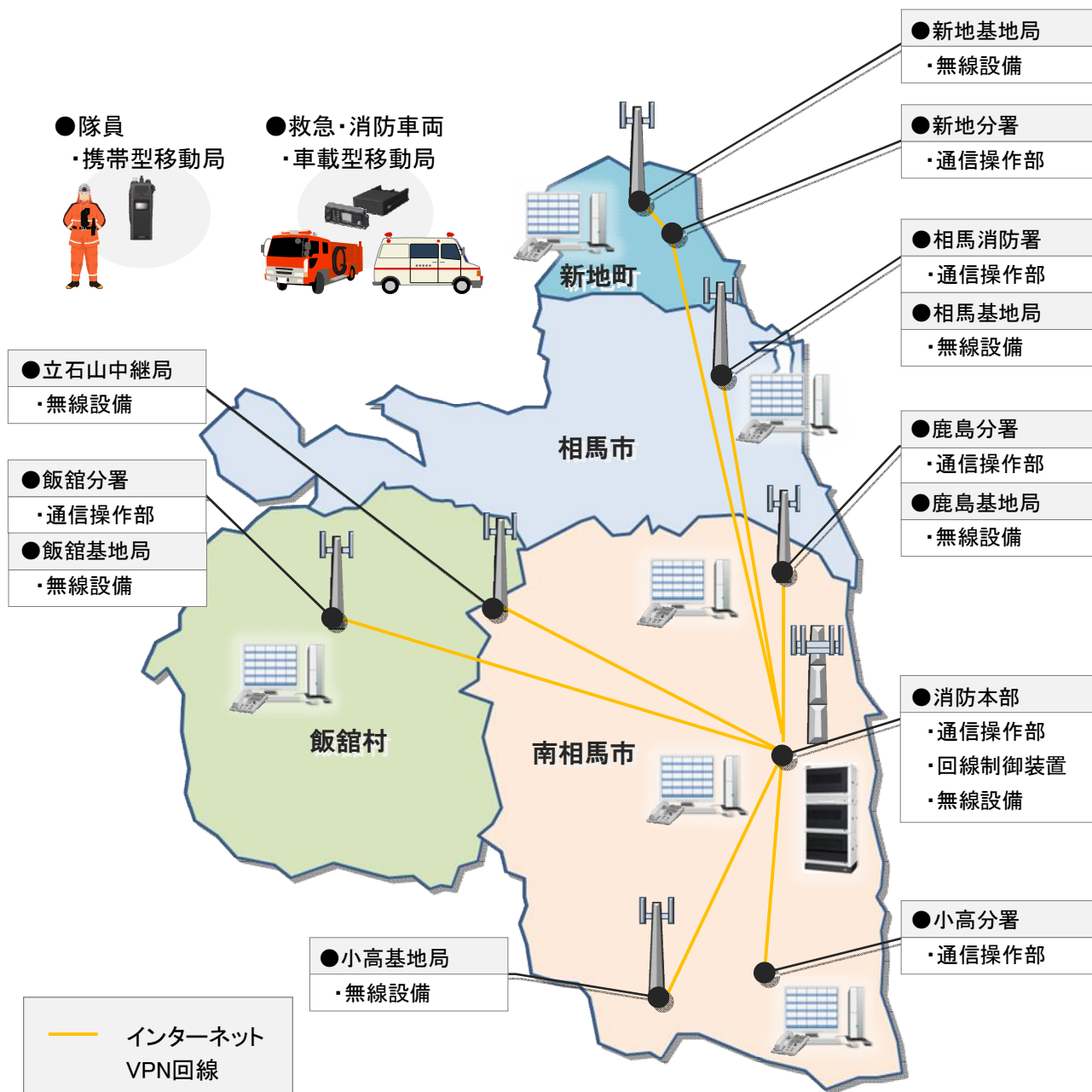
種 別 \ 所 属		本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
			本 署	新 地 分 署	本 署	小 高 分 署	鹿 島 分 署	飯 館 分 署	
その他の器具等	媒介金具		15	12	22	18	11	4	82
	マルチボールバルブ		3	1	1	1	1	1	8
	M C ス イ ベ ル		3	1	3	1	2		10
	ヘリ用吹き流し		2	1		1	1	2	7
	現場指揮本部旗	1	1	1	1	1	1	1	7
	A火災用泡消火薬剤	1	8	7	20	10	8	7	61
	A火災訓練用泡消火薬剤	5	1	2	10		5	1	24
	B火災用泡消火薬剤		65	15	65	15	15	15	190
	B火災訓練用泡消火薬剤		3		3				6
	緊急消防援助隊資器材搬送リュックサック	5							5
水難救助器具	ダ`化`ンク`用ウェットスーツ一式		5		3				8
	レスキューチューブ		2		3				5
	ポ ー タ ー ボ ー ト		1		1				2
	ライフジャケット	11	18	15	18	13	13	9	97
	セフティーボード		3		2				5

通 信 系 統 図

平成30年4月1日現在



■消防救急デジタル無線 整備概要



通 信 施 設 状 況

(平成30年4月1日現在)

種 別 \ 所 属	消 防 本 部	相 馬 消 防 署		南 相 馬 消 防 署				計
		本 署	新地 分署	本 署	小高 分署	鹿島 分署	飯館 分署	
固定, IP119専用電話	6							6
携 帯 119 専 用 電 話	4							4
メー ル 119	1							1
F A X 119	1							1
直 通 電 話	2	1	1	1	1	1	1	8
一 般 加 入 電 話	4	2	2	2	2	2	2	16
庁 内 電 話	20	16	4	16	9	8	8	81
電 話 フ ァ ッ ク ス	3	1	1	1	1	1	1	9
携 帯 電 話	3	2	1	2	1	1	1	11
指 令 用 放 送 設 備	1	1	1	1	1	1	1	7
非 常 用 サ イ レ ン		1	1		1	1		4
駆 け 込 み		1	1	1	1	1	1	6

無 線 機 配 備 状 況

(アナログ無線)

凡例 (搭載周波数) ①県内共通波 ②市町村1波 ③市町村2波 ④全国共通1

⑤全国共通2 ⑥全国共通3 ⑦防災総互波

(平成29年4月1日現在)

所属	無線種別	呼 出 名 称	製造社名	出力W	搭載周波数	備 考
消 防 本 部	携帯型 移動局	そうまぼうさい1	日立電子	10	⑦	
		そうまぼうさい2	日立電子	10	⑦	
		そうまぼうさい11	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい12	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい13	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい14	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい15	日立電子	5	⑦	
		そうまぼうさい16	日立電子	5	⑦	

無線機配備状況

(デジタル無線)

凡例 (搭載周波数) ①活動波1 ②活動波2 ③活動波3 ④主運用波4 ⑤主運用波1～7 ⑥統制波1～3

(平成30年4月1日現在)

所属	無線種別	呼 出 名 称	製造社名	出力W	搭載周波数	備 考
消防本部	基地局	そうましょうぼうたていしやまちゅうけい	日立	20	①②③④ ⑥	
	基地局	そうましょうぼうほんぶ	日立	20	①②③④ ⑥	
	卓上型	そうましょうぼうほんぶ1	日立	5	①②③④ ⑥	
	車載型	ほんぶしれい1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶしれい2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
		さいがいきゅうえん1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶきゅうきゅう1	日立	5	①②③ ⑤⑥	救 急 予 備 車
	携帯型	ほんぶ1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶ1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶ1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶ1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶ1 5	日立	2	①②③ ⑤⑥	
		ほんぶ1 6	日立	2	①②③ ⑤⑥	
	可搬型	ほんぶ2 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
相馬消防署	本署	基地局	しょうぼうそうま	日立	20	①② ④
		卓上型	しょうぼうそうま1	日立	5	①②③④ ⑥
		車載型	そうましき1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうましき2	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまポンプ1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまポンプ2	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまタンク1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまきゅうじょ1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまとくしゅ1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまかがく1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまきゅうきゅう1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			そうまきゅうきゅう2	日立	5	①②③ ⑤⑥
		携帯型	そうま1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 5	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 6	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 7	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 8	日立	2	①②③ ⑤⑥
			そうま1 9	日立	2	①②③ ⑤⑥
	新地分署	基地局	しょうぼうしんち	日立	20	①② ④
		卓上型	しょうぼうしんち1	日立	5	①②③④ ⑥
		車載型	しんちしき1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			しんちポンプ1	日立	5	①②③ ⑤⑥
			しんちきゅうきゅう1	日立	5	①②③ ⑤⑥
		携帯型	しんち1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥
			しんち1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥
			しんち1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥

所属	無線種別	呼 出 名 称	製造社名	出力W	搭載周波数	備 考	
南相馬消防署	本署	車載型	なんそうしき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうしき 2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうポンプ 2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうタンク 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうきゅうじょ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうとくしゅ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	ブーム付き多目的消防ポンプ自動車
			なんそうかがく 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			なんそうきゅうきゅう 2	日立	5	①②③ ⑤⑥	
		携帯型	なんそう 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 4	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 5	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 6	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 7	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 8	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			なんそう 1 9	日立	2	①②③ ⑤⑥	
	小高分署	基地局	しょうぼうおだか	日立	20	① ③④ ⑥	
		卓上型	しょうぼうおだか 1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	おだかしき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			おだかポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			おだかタンク 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			おだかきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			携帯型	おだか 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥
		おだか 1 2		日立	2	①②③ ⑤⑥	
		おだか 1 3		日立	2	①②③ ⑤⑥	
		おだか 1 4		日立	2	①②③ ⑤⑥	
	鹿島分署	基地局	しょうぼうかしま	日立	20	① ③	
		卓上型	しょうぼうかしま 1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	かしましき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			かしまポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			かしまタンク 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			かしまきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			携帯型	かしま 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥
		かしま 1 2		日立	2	①②③ ⑤⑥	
		かしま 1 3		日立	2	①②③ ⑤⑥	
		かしま 1 4		日立	2	①②③ ⑤⑥	
	飯館分署	基地局	しょうぼういいたて	日立	20	① ③	
		卓上型	しょうぼういいたて 1	日立	5	①②③④ ⑥	
		車載型	いいたてしき 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			いいたてポンプ 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
			いいたてきゅうきゅう 1	日立	5	①②③ ⑤⑥	
		携帯型	いいたて 1 1	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			いいたて 1 2	日立	2	①②③ ⑤⑥	
			いいたて 1 3	日立	2	①②③ ⑤⑥	

消 防 水 利 の 現 有 状 況

(平成30年4月 1 日現在)

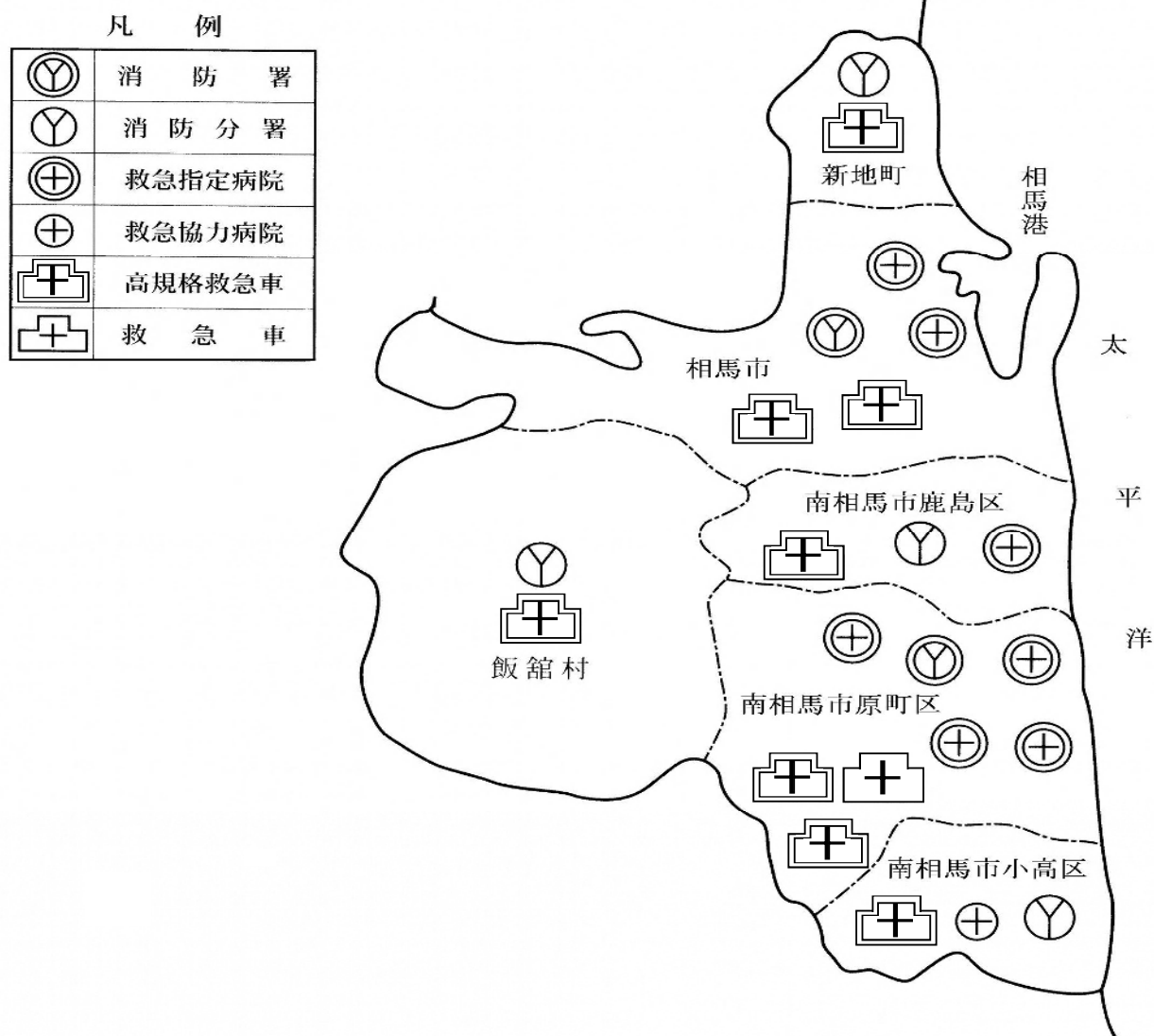
種 別 \ 所 属			相 馬 消 防 署	南 相 馬 消 防 署	小 高 分 署	鹿 島 分 署	新 地 分 署	飯 館 分 署	計
消 火 栓	公 設	地 下 （ 単 ）	282	717	46	163	3	34	1, 245
		地 下 （ 双 ）	4			7			11
		地 上 （ 単 ）	217	2	180	8	242	175	824
		地 上 （ 双 ）	1		2	1	53		57
	私 設	地 下 （ 単 ）		1					1
		地 上 （ 単 ）	2						2
防 火 水 槽	公 設	100 m ³ 以 上	2		2	2	1		7
		40～100m ³ 未満	75	142	69	108	31	61	486
		20～ 40m ³ 未満	18	4	16	25	3		66
	私 設	100 m ³ 以 上							
		40～100m ³ 未満		23	14	15		2	54
		20～ 40m ³ 未満			2			6	8
そ の 他	井 戸	40 m ³ 以 上		4					4
		20～ 40m ³ 未満							
	河 川 ・ 溝 等								
	海 ・ 湖								
	プ ー ル		12	16	6	4	4	2	44
	濠 ・ 池 等		7						7
	下 水 道								
	そ の 他		72	30	12				114
合 計			692	939	349	333	337	280	2, 930



救 急 統 計



相馬地方救急現勢分布図



救急出場件数及び搬送人員 (平成29年)

件 数		出場件数	搬送人員
所屬別			
相 馬 消防署	本 署	1,360	1,235
	新 地 分 署	341	302
南相馬 消防署	本 署	1,979	1,799
	小 高 分 署	245	226
	鹿 島 分 署	542	496
	飯 館 分 署	91	86
合 計		4,558	4,144

救急隊別事故種別出場件数

(平成29年)

事故種別 救急隊別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
相 馬 隊	2		2	108	12	12	148	4	17	895	160	1,360
南相馬隊				133	11	11	246	6	28	1,321	223	1,979
小 高 隊				20	8	2	55		2	150	8	245
鹿 島 隊	1			54	7	5	72	2	3	353	45	542
新 地 隊				29	7	2	36	1	1	209	56	341
飯 館 隊				13	6		14		2	55	1	91
計	3		2	357	51	32	571	13	53	2,983	493	4,558

傷病程度別搬送人員数

(平成29年)

事故種別 傷病程度	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
死 亡				2			3	1	8	87	1	102
重 症				19	9	2	68		6	270	99	473
中 等 症			1	63	19	10	186	1	14	1,231	352	1,877
軽 症	2			275	22	17	261	6	10	1,067	31	1,691
そ の 他										1		1
計	2		1	359	50	29	518	8	38	2,656	483	4,144

※その他のその他は防災ヘリ収容

年 齢 区 分 別 搬 送 人 員 数

(平成29年)

事故種別 年齢区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
新 生 児										3	20	23
乳 幼 児				8			9			61	14	92
少 年	1			27		13	12		3	38	5	99
成 人			1	230	40	16	129	5	23	778	153	1,375
老 人	1			94	10		368	3	12	1,776	291	2,555
計	2		1	359	50	29	518	8	38	2,656	483	4,144

曜 日 別 出 場 件 数

(平成29年)

曜 日	日	月	火	水	木	金	土	計
件 数	647	685	620	683	612	684	627	4, 558

時 間 別 出 場 件 数

(平成29年)

事故種別 区 分		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
時 間 別 内 訳	0 ～ 2				7			25	5	1	153	14	205
	2 ～ 4				5	2		12		2	105	9	135
	4 ～ 6				7			19		2	150	5	183
	6 ～ 8				39	4		50		10	310	9	422
	8 ～ 10				66	9	3	91		9	401	49	628
	10 ～ 12	1		1	39	12	12	70	1	7	289	125	557
	12 ～ 14				32	4	6	54		2	283	91	472
	14 ～ 16				41	10	5	65		6	269	70	466
	16 ～ 18				70	8	2	74	1	1	281	53	490
	18 ～ 20	1		1	25	2	3	49	2	3	307	24	417
	20 ～ 22				15		1	34	2	7	267	29	355
	22 ～ 24	1			11			28	2	3	168	15	228
計		3		2	357	51	32	571	13	53	2, 983	493	4, 558

覚 知 別 出 場 件 数

(平成29年)

種 別	1 1 9 番	一般電話	駆け付け	その他	計
件 数	4, 236	273	33	16	4, 558

(119番は携帯119番IP電話も含む)

救急隊員の行った応急処理状況

(平成29年)

区分 \ 事故種別	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
搬 送 人 員	2,656	359	518	611	4,144
応 急 処 置 対 象 人 員	2,642	353	515	601	4,111

区分 \ 事故種別	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
止 血	16	15	72	24	127
固 定	11	159	84	39	293
人 工 呼 吸	73	1	2	10	86
胸 骨 圧 迫	7				7
うち 自 動					
心 肺 蘇 生	81	2	1	9	93
酸 素 吸 入	628	23	37	170	858
気 道 確 保	135	2	6	16	159
うち エ ア ウ ェ イ				1	1
うち 食 道 閉 鎖 式 エ ア ウ ェ イ	20		1		21
うち 気 管 挿 管	2			1	3
静 脈 路 確 保 輸 液	39	2	2	2	45
うち 薬 剤 投 与	10	1	2		13
除 細 動	20	1	1		22
異 物 除 去	5		2	1	8
保 温	1,900	199	322	429	2,850
被 覆	14	47	75	26	162
在 宅 療 法	54		6	23	83
血 圧 測 定	2,487	336	499	533	3,855
聴 診 器 聴 取	902	97	89	67	1,155
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定	2,523	339	494	562	3,918
心 電 図 測 定	1,561	59	132	167	1,919
そ の 他 の 応 急 処 置					

福島県ドクターヘリ要請概要

(平成20年1月28日運用開始)

1 月別事故種別要請件数

(平成29年)

月別	事故種別												計
	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
1				1							2		3
2				2						1	1		4
3					1					3			4
4				2	3				1				6
5											1		1
6				2			1			1			4
7				2					1	2	2		7
8										1			1
9				1			1			1			3
10					1					1			2
11				1			2			1			4
12													
計				11	5		4		2	11	6		39

2 所属別事故種別要請件数

(平成29年)

所属別	事故種別												計
	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	転院	その他	
相馬				4	1		2			5	5		17
新地										1	1		2
南相馬				3	1		1		2	2			9
小高				1	2		1			1			5
鹿島				1	1								2
飯舘				2						2			4
計				11	5		4		2	11	6		39

常磐自動車道関連事故対応状況

平成24年 4月8日 相馬 IC～南相馬 IC間開通

平成26年12月6日 浪江 IC～山元 IC間開通

平成27年 3月1日 常磐高速自動車道全線開通
(常磐富岡 IC～浪江 IC間開通)

○平成29年救急出場

	発生日時	発生場所	種別	出動所属	傷病者	出動隊	出動人員	事故概要	備考
1	平成29年1月21日	浪江IC付近 上り車線 (浪江町)	交通	南相馬	1名	南相T1 南相R1 南相A2	9名	車両3台による事故	双葉管内応援要請 (途中帰署)
2	平成29年1月24日	下り車線 276.2KP付近 (新地町)	交通	本部 相馬 新地	5名	本部指令2 相馬R1 相馬A1 相馬A2 新地A1	14名	車両単一横転事故	軽症5名
3	平成29年2月3日	下り車線 271.2KP付近 (相馬市)	交通	本部 相馬 新地	3名	本部指令2 相馬R1 相馬C1 相馬A1 相馬A2 新地A1	19名	車両単一事故	軽症3名 亘理2隊出動
4	平成29年2月8日	下り車線 281.8KP付近 (山元町)	交通	本部 相馬 新地	1名	本部指令2 相馬R1 相馬C1 相馬A1 新地A1	15名	車両2台による事故	軽症1名 亘理2隊出動
5	平成29年2月18日	セッデテかしま 上り駐車場 (鹿島区)	急病	南相馬	1名	南相A2	4名	56歳男性 急病	中等症
6	平成29年4月21日	下り車線 279.4KP付近 (山元町)	交通	本部 相馬 新地	1名	本部指令1 相馬R1 相馬T1 新地A1	11名	10トントラックと 普通乗用車の衝突 事故	軽症 亘理5隊出動
7	平成29年5月7日	下り車線 231.0KP付近 (浪江町)	交通	本部 南相馬	1名	南相R1 南相A1 本部A2	9名	車両4台による事故	軽症 双葉隊8隊出動
8	平成29年5月14日	下り車線 273.8KP付近 (新地町)	交通	相馬 鹿島 新地	1名	相馬R1 鹿島A1 新地A1	9名	普通乗用車の単一 横転事故	軽症 亘理3隊出動
9	平成29年7月6日	下り車線 282.0KP付近 (山元町)	急病	相馬 新地	1名	相馬T1 新地A1	7名	52歳男性 急病	軽症 亘理2隊出動

10	平成29年7月16日	下り車線 279.0KP付近 (山元町)	交通	相馬 新地	不搬送	相馬R1 相馬特1 新地A1	11名	軽乗用車 の単一事 故	亘理2隊出動
11	平成29年9月3日	上り車線 266.2KP付近 (相馬市)	交通	相馬	1名	相馬R1 相馬特1 相馬A1	9名	車両の単 一事故	軽症 亘理2隊出動
12	平成29年10月9日	上り車線 245.7KP付近 (原町区)	交通	南相馬	1名	南相R1 南相A2	6名	5トント ラックの 単一事故	軽症
13	平成29年12月17日	上り車線 239.3KP付近 (小高区)	交通	南相馬	3名	南相R1 南相A1 南相A2	8名	普通乗用 車同士の 正面衝突 事故	軽症3名 双葉7隊出動
14	平成29年12月27日	セッデテかしま 上り駐車場	急病	鹿島	1名	鹿島A1	3名	40歳代 男性急病	軽症

○その他の出動

	発生日時	発生場所	種別	出動 所属	傷病者	出動隊	出動 人員	事故概要	備考
1	平成29年5月25日	下り車線 (南相馬 I C 付近)	車両 火災	本部 相馬 南相馬	なし	本部指令1 南相指揮1 南相T1 南相特1 相馬T1 相馬C2 相馬R1	21名	走行中タ イヤが バース ト、ドラ ム加熱に よりタイ ヤへ着火	セミトレーラー1 台焼損 損害額 5,058千円

過去10年間の救急業務の推移

区 分	出場件数	搬送人員	一日平均 出場件数	内 訳 (件数)				
平成20年	3,815	3,568	10.5	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,379	457	443	33	62
平成21年	3,797	3,523	10.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,380	424	485	29	64
平成22年	4,148	3,808	11.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,557	461	524	37	53
平成23年	3,740	3,415	10.2	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,475	299	388	38	50
平成24年	3,796	3,515	10.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,478	343	465	39	46
平成25年	3,811	3,478	10.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,500	328	477	33	52
平成26年	4,317	3,819	11.8	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,730	432	532	55	54
平成27年	4,513	4,038	12.4	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,864	446	547	68	40
平成28年	4,600	4,097	12.6	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				3,030	399	582	65	40
平成29年	4,558	4,144	12.5	急病	交通事故	一般負傷	労働災害	自損行為
				2,983	357	571	51	53

救命講習会の実施状況

所 属 年 別		相馬消防署		南 相 馬 消 防 署				計
		本 署	新地分署	本 署	小高分署	鹿島分署	飯舘分署	
平成7年 ～ 平成17年	回 数	276	59	448	190	118	141	1,232
	受講者数	8,465	2,590	10,031	5,475	3,607	2,839	33,007
平成18年	回 数	47	7	41	24	17	11	147
	受講者数	1,526	144	831	555	235	263	3,554
平成19年	回 数	50	4	47	23	11	6	141
	受講者数	1,748	162	982	508	284	195	3,879
平成20年	回 数	74	10	89	26	13	12	224
	受講者数	2,202	252	1,656	523	299	270	5,202
平成21年	回 数	66	13	71	28	15	15	208
	受講者数	1,571	483	1,384	585	315	250	4,588
平成22年	回 数	58	15	47	24	17	11	172
	受講者数	1,445	403	974	503	387	173	3,885
平成23年	回 数	16	4	21	4	11	3	59
	受講者数	301	169	463	46	222	51	1,252
平成24年	回 数	37	8	29		8	1	83
	受講者数	1,131	323	508		215	6	2,183
平成25年	回 数	25	9	38	2	11		85
	受講者数	801	264	642	51	268		2,026
平成26年	回 数	38	8	39	11	11	4	111
	受講者数	1,041	338	757	373	246	44	2,799
平成27年	回 数	34	12	30	10	11	1	98
	受講者数	1,086	384	685	210	315	11	2,691
平成28年	回 数	32	12	35	7	13	10	109
	受講者数	1,087	304	856	233	271	195	2,946
平成29年	回 数	31	3	34	3	8	3	82
	受講者数	944	139	866	49	247	59	2,304
計	回 数	784	164	969	352	264	218	2,751
	受講者数	23,348	5,955	20,635	9,111	6,911	4,356	70,316

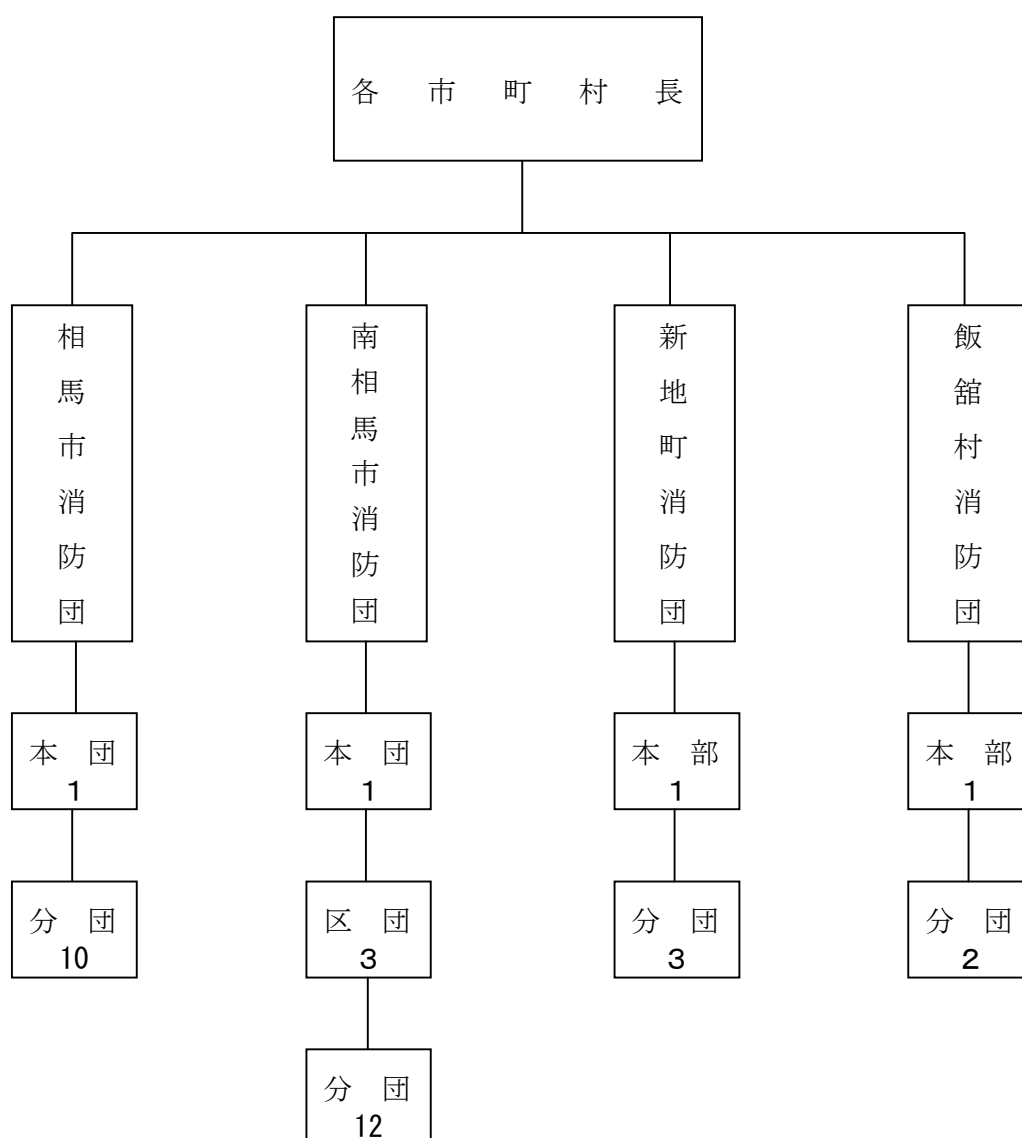


消防団・関係団体等



相馬地方広域市町村消防団の組織

(平成 30 年 4 月 1 日現在)



市町村消防団名	団 長 名	副 団 長 名	定 員	実 員
相馬市消防団	山 田 行 雄	鎌 田 重 昭 米 本 薫	5 5 4	5 1 4 (0)
南相馬市消防団	山 見 重 信	片 岡 芳 廣 佐 藤 弘	1, 3 5 6	1, 1 3 7 (13)
新地町消防団	角 田 正 悦	岡 崎 仁 一	3 0 5	2 9 5 (13)
飯舘村消防団	高 野 進	赤 石 澤 傳	2 1 6	2 0 9 (3)
合 計			2, 4 3 1	2, 1 5 5 (29)

※ () 内は、女性消防団員数

階 級 別 実 員 数

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

階 級 消防団名		団 長	副 団 長	副 区 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
相馬市消防団		1	2		1 2	1 2	3	4 9	4 3 5	5 1 4
南 相 馬 市 消 防 団	原町区団	1 (区団長 兼務)		2	6	1 4	3 7	7 7	3 6 1	4 9 8
	小高区団		1 (区団長 兼務)	1	4	9	2 8	3 1	1 6 5	2 3 9
	鹿島区団		1 (区団長 兼務)	1	6	1 4	2 7	2 7	3 2 4	4 0 0
	計	1	2	4	1 6	3 7	9 2	1 3 5	8 5 0	1,137
新地町消防団		1	1		4	6	1 5	2 3	2 4 5	2 9 5
飯舘村消防団		1	1		3	8	2 1	2 6	1 4 9	2 0 9
合 計		4	6	4	3 5	6 3	1 3 1	2 3 3	1,679	2,155

消 防 車 両 の 現 況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

種 別 市町村		水 槽 付 き ポンプ自動車	普 通 ポンプ自動車	小 型 動 力 積 載 付 車	小 型 動 力 ポン プ	広 報 車 等
相 馬 市			7	37	1	
南 相 馬 市	原 町 区	2	2	32	1	2
	小 高 区		2	27		
	鹿 島 区		3	27		
	計	2	7	86	1	2
新 地 町			9	10	2	1
飯 舘 村			2	18	2	2
合 計		2	25	151	6	5

福島県消防協会相馬支部顧問

(平成30年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	在 職 名
顧 問	佐々木 秀三	福島県相双地方振興局長
〃	松崎 幸夫	南相馬警察署長
〃	村上 祐司	相馬警察署長
〃	志賀 丈彦	元福島県消防協会相馬支部長
〃	但野 安俊	元福島県消防協会相馬支部長
〃	佐藤 光孝	元福島県消防協会相馬支部長
〃	荒 利喜	元福島県消防協会相馬支部長
〃	荒 忠夫	元福島県消防協会相馬支部長
〃	長澤 初男	前福島県消防協会相馬支部長

福島県消防協会相馬支部役員

(平成30年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	在 職 名
支 部 長	山見 重信	南相馬市消防団長 兼 原町区団長
副支部長	高野 進	飯舘村消防団長
〃	片岡 芳廣	南相馬市消防団副団長 兼 小高区団長
常務理事	小谷 津芳秀	相馬地方広域消防本部消防長
理 事	角田 正悦	新地町消防団長
監 事	山田 行雄	相馬市消防団長
〃	佐藤 弘	南相馬市消防団副団長 兼 鹿島区団長

消防関係団体等の結成状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

1 相馬地方

名 称	代 表 者 名	結成年月日	会 員 数
相馬地方女性消防隊連絡協議会	田 代 豊 美	S63. 10. 1	6
相馬地方消防設備協会	菅 野 利 男	S51. 4. 10	51
相馬地方防火安全協会	太 田 利 宗	H18. 6. 29	465

2 各市町村女性消防隊

名 称	隊 長 名	結成年月日	隊 員 数
相馬市女性消防隊	吉田久美子	S41. 10. 12	6, 572
南相馬市女性消防隊	田代豊美	H18. 1. 1	16, 080
原町区隊	堀川榮子	S52. 4. 1	10, 492
小高区隊	田代豊美	S37. 4. 1	3, 484
鹿島区隊	和泉ひで子	S59. 2. 15	2, 104
新地町女性消防隊	半田えみ子	S59. 1. 6	2, 609
飯舘村女性消防隊	石井美智子	S39. 4. 1	1, 300

3 自主防災組織

(1) 結成状況

市 町 村 別	行 政 区 数	結成行政区数	結 成 率 (%)
相馬市	77	72	93. 5
南相馬市	原町区	94	92. 1
	小高区	39	100. 0
	鹿島区	40	100. 0
	小計	173	95. 5
新地町	15	15	100. 0
飯舘村	20	20	100. 0
合 計	293	280	95. 5

(2)市町村別組織一覧

相馬市

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	細田地区自主防災自衛団	S63. 1. 3	38	北原釜地区防災会	H14. 7. 1
2	上古金自主防災会	H13. 4. 1	39	南原釜地区防災会	H14. 7. 1
3	石上地区自主防災会	H13. 3. 11	40	台町地区自主防災会	H14. 7. 12
4	相馬市椎木自治会	H13. 4. 14	41	八幡地区防災会	H14. 8. 1
5	雇用促進住宅自主防災会	H13. 4. 15	42	中村西部第一区防災会	H14. 7. 22
6	塚部防災会	H13. 4. 1	43	磯部大洲防災会	H14. 8. 1
7	鎗町地区自主防災会	H13. 5. 27	44	松川地区防災会	H14. 8. 1
8	初野防災会	H13. 6. 15	45	馬場野防災会	H14. 8. 1
9	荒井町自主防災会(中村西部5区)	H13. 6. 20	46	程田防災会	H14. 8. 1
10	袋町親交会自主防災会	H13. 6. 21	47	中村西部第2区防災会	H14. 7. 27
11	台行政区自主防災会	H13. 6. 27	48	山岸自主防災会	H14. 8. 1
12	岩子地区防災会	H13. 5. 1	49	今田防災会	H14. 7. 31
13	玉野地区自主防災会(四行政区)	H13. 8. 19	50	栗津防災会	H14. 8. 14
14	金谷原防災会	H13. 9. 1	51	物倉防災会	H14. 8. 18
15	高松地区自主防災会	H13. 7. 8	52	大上防災会	H14. 8. 19
16	黒木地域防災会	H13. 10. 19	53	小田原防災会	H14. 8. 19
17	日下石防災会	H13. 4. 1	54	並木防災会	H14. 8. 19
18	立谷防災会	H13. 9. 30	55	中村西部第11区防災会	H14. 7. 15
19	上立谷防災会	H13. 11. 1	56	中平防災会	H14. 8. 26
20	上赤木防災会	H13. 11. 1	57	柏崎地区防災会	H14. 8. 5
21	下赤木防災会	H13. 11. 1	58	新田防災会	H14. 9. 1
22	柚木防災会	H13. 10. 8	59	百槻自治会防災会	H14. 10. 1
23	獺庭地区防災会(磯部第1区)	H14. 2. 24	60	坪ヶ迫自主防災会	H14. 9. 1
24	立切防災会(磯部第1区)	H14. 3. 6	61	北飯渕防災会	H14. 9. 14
25	蒲庭地区防災会	H14. 3. 6	62	南飯渕防災会	H14. 10. 1
26	磯部第4区自主防災会	H14. 3. 7	63	小野地区自主防災会	H14. 9. 15
27	成田地区自主防災会	H14. 1. 27	64	駅東中部5区防災会	H14. 10. 20
28	磯部芹谷地地区防災会	H14. 4. 1	65	本笑防災会	H15. 1. 2
29	向町防災組織	H14. 4. 1	66	刈敷田地区防災会	H15. 2. 23
30	大坪地区自主防災会	H14. 1. 16	67	中村西部10区自主防災会	H15. 3. 30
31	横川自主防災会	H14. 4. 1	68	中村西部第9区防災会	H15. 2. 16
32	緑ヶ丘団地防災会	H14. 5. 1	69	和田地区防災会	H16. 9. 11
33	西部12区防災会	H14. 5. 20	70	駅前新和会自主防災会(中村西部5区)	H17. 9. 1
34	新沼・北小泉地区防災会	H14. 6. 20	71	中村西部6区自主防災会	H18. 9. 1
35	富沢防災会	H14. 4. 1	72	中村西部8区防災会	H20. 7. 1
36	須萱防災会	H14. 7. 1	73	北高野団地自主防災会	H30. 4. 1
37	尾浜地区防災会	H14. 7. 1			

※網掛けは解散若しくは活動休止等

南相馬市（原町区）

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	小 沢 防 災 会	S 62. 3. 1	35	雲 雀 ヲ 原 一 防 災 会	H 14. 7. 1
2	深 野 防 災 会	H 12. 4. 1	36	陣 ヲ 崎 一 防 災 会	H 14. 7. 1
3	栄 町 一 防 災 会	H 12. 5. 11	37	下 高 平 防 災 会	H 14. 8. 25
4	馬 場 防 災 会	H 12. 8. 1	38	上 渋 佐 防 災 会	H 14. 9. 10
5	泉 防 災 会	H 13. 4. 22	39	金 沢 防 災 会	H 14. 10. 5
6	二 見 町 一 防 災 会	H 13. 4. 1	40	高 見 町 防 災 会	H 14. 12. 1
7	雲 雀 ヲ 原 三 防 災 会	H 13. 4. 1	41	長 野 防 災 会	H 15. 3. 16
8	青 葉 町 防 災 会	H 13. 4. 1	42	橋 本 町 四 防 災 会	H 15. 4. 1
9	大 甕 上 防 災 会	H 13. 6. 1	43	西 町 防 災 会	H 15. 4. 1
10	大 木 戸 一 防 災 会	H 13. 9. 1	44	北 原 防 災 会	H 15. 4. 1
11	仲 町 一 防 災 会	H 13. 11. 1	45	二 見 町 二 防 災 会	H 15. 4. 1
12	東 町 二 防 災 会	H 13. 12. 1	46	北 泉 防 災 会	H 15. 4. 1
13	大 甕 下 防 災 会	H 14. 3. 3	47	上 町 防 災 会	H 15. 4. 1
14	石 神 防 災 会	H 14. 4. 1	48	上 高 平 二 防 災 会	H 15. 4. 1
15	押 釜 防 災 会	H 14. 4. 1	49	下 太 田 防 災 会	H 15. 4. 1
16	大 谷 防 災 会	H 14. 4. 1	50	橋 本 町 三 防 災 会	H 15. 4. 1
17	仲 町 三 防 災 会	H 14. 4. 1	51	南 町 三 防 災 会	H 15. 4. 1
18	下 北 高 平 防 災 会	H 14. 4. 1	52	益 田 防 災 会	H 15. 4. 1
19	江 井 防 災 会	H 14. 4. 1	53	旭 町 二 防 災 会	H 15. 4. 30
20	桜 井 町 一 防 災 会	H 14. 4. 1	54	南 町 二 防 災 会	H 15. 5. 15
21	萱 浜 防 災 会	H 14. 4. 1	55	北 新 田 防 災 会	H 15. 5. 30
22	雫 防 災 会	H 14. 4. 1	56	高 倉 防 災 会	H 15. 7. 1
23	北 萱 浜 防 災 会	H 14. 4. 1	57	東 町 一 防 災 会	H 15. 7. 13
24	小 浜 防 災 会	H 14. 4. 1	58	錦 町 二 防 災 会	H 15. 8. 1
25	日 の 出 町 防 災 会	H 14. 4. 1	59	北 長 野 防 災 会	H 15. 10. 1
26	大 原 防 災 会	H 14. 4. 1	60	仲 町 二 防 災 会	H 15. 11. 1
27	雲 雀 ヲ 原 二 防 災 会	H 14. 4. 1	61	堤 谷 防 災 会	H 16. 1. 1
28	鶴 谷 防 災 会	H 14. 4. 1	62	上 北 高 平 一 防 災 会	H 16. 1. 19
29	中 太 田 防 災 会	H 14. 4. 1	63	上 北 高 平 二 防 災 会	H 16. 1. 28
30	上 太 田 防 災 会	H 14. 4. 1	64	上 高 平 一 防 災 会	H 16. 2. 1
31	本 陣 前 三 防 災 会	H 14. 4. 1	65	信 田 沢 防 災 会	H 16. 2. 1
32	高 防 災 会 ※（高一・高二行政区）	H 14. 4. 14	66	牛 越 防 災 会	H 16. 4. 1
33	国 見 町 防 災 会 ※（国見町一・国見町二行政区） （国見町三・国見団地一行政区）	H 14. 5. 21	67	下 渋 佐 防 災 会	H 16. 4. 1
			68	南 町 一 行 政 区 防 災 会	H 16. 4. 16
			69	大 木 戸 二 防 災 会	H 16. 6. 30
			70	下 江 井 防 災 会	H 16. 8. 17
			71	矢 川 原 防 災 会	H 16. 10. 1
34	上 北 高 平 三 防 災 会	H 14. 6. 1	72	旭 町 一 防 災 会	H 17. 4. 1

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
73	橋 本 町 二 防 災 会	H17. 4. 1	81	北 町 二 行 政 区 防 災 会	H20. 7. 1
74	桜 井 町 二 防 災 会	H17. 4. 1	82	本 町 一 丁 目 防 災 会	H20. 9. 1
75	小 川 町 一 自 主 防 災 会	H17. 4. 1	83	小 木 迫 自 主 防 災 会	H21. 4. 1
76	橋本町一丁目自主防災会	H17. 4. 15	84	陣ヶ崎二区防災会	H21. 4. 1
77	片 倉 自 主 防 災 会	H19. 3. 1	85	本 町 二 区 防 災 会	H21. 4. 1
78	三 島 町 自 主 防 災 会	H19. 4. 14	86	南 町 四 防 災 会	H21. 4. 1
※	(三島町一・三島町二行政区)		87	本 町 三 防 災 会	H21.10. 1
79	錦 町 一 区 自 主 防 災 会	H20. 4. 1	88	本 陣 前 二 防 災 会	H26. 5. 29
80	北 町 一 防 災 会	H20. 6. 1	89	牛 来 行 政 区 防 災 会	H27.10. 1

※は合同で防災会を結成しており、行政区としては94である

※網掛けは解散若しくは活動休止等
南相馬市（小高区）

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	塚 原 地 区 防 災 会	H 2. 4. 1	21	大 田 和 防 災 会	H14. 4. 1
2	一 区 防 災 会	H13. 4. 1	22	南 鳩 原 地 区 防 災 会	H14. 4. 1
3	二 区 防 災 会	H12.11. 1	23	金 谷 防 災 会	H14. 4. 1
4	三 区 防 災 会	H12.11. 1	24	摩 辰 防 災 会	H14. 4. 1
5	四 区 防 災 会	H12. 9. 1	25	女 場 自 主 防 災 会	H14. 4. 1
6	下 蛭 沢 防 災 会	H13. 9. 1	26	飯 崎 行 政 区 防 災 会	H14. 6. 1
7	五 区 防 災 会	H13. 9. 1	27	福 岡 防 災 会	H14. 6. 1
8	下 浦 防 災 会	H13.11. 1	28	小 高 防 災 会	H14. 6. 1
9	泉 沢 防 災 会	H13.11. 1	29	羽 倉 防 災 会	H14. 6. 1
10	岡 田 行 政 区 自 主 防 災 会	H13.12. 1	30	大 富 防 災 会	H14. 8. 1
11	浦 尻 防 災 会	H14. 1. 1	31	角 間 沢 自 主 防 災 会	H14. 8. 1
12	行 津 防 災 会	H14. 1. 1	32	角 部 内 防 災 会	H14. 9. 1
13	小 屋 木 防 災 会	H14. 2. 1	33	大 井 防 災 会	H14. 9. 1
14	川 房 行 政 区 防 災 会	H14. 2. 1	34	村 上 自 主 防 災 会	H14. 9. 1
15	片 草 防 災 会	H14. 3. 1	35	上 蛭 沢 防 災 会	H14. 9.10
16	吉 名 防 災 会	H14. 4. 1	36	川 原 田 自 主 防 災 会	H14.11. 1
17	北 鳩 原 防 災 会	H14. 4. 1	37	井田川行政区自主防災会	H14.10. 1
18	小 谷 防 災 会	H14. 4. 1	38	下 耳 谷 自 主 防 災 会	H15. 6. 1
19	上 浦 防 災 会	H14. 4. 1	39	上 耳 谷 自 主 防 災 会	H15. 9. 1
20	神 山 行 政 区 防 災 会	H14. 4. 1			

※網掛けは解散若しくは活動休止等
南相馬市（鹿島区）

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	小 山 田 防 災 会	H12. 6. 30	7	南 柚 木 防 災 会	H12. 9. 1
2	南 屋 形 防 災 会	H12. 7. 20	8	大 谷 地 防 災 会	H12. 9.13
3	港 防 災 会	H12. 8. 7	9	寺 内 防 災 会	H12. 9. 27
4	江 垂 防 災 会	H12. 8. 21	10	北 海 老 防 災 会	H12.10. 1
5	上 寺 内 防 災 会	H12. 9. 1	11	車 川 防 災 会	H12.10.13
6	塩 崎 防 災 会	H12. 9. 1	12	永 田 防 災 会	H12.10.18

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
13	白 坂 防 災 会	H12. 10. 20	28	浮 田 防 災 会	H13. 9. 2
14	御 山 防 災 会	H12. 12. 1	29	町 三 区 防 災 会	H13. 9. 4
15	檜 原 防 災 会	H12. 12. 23	30	横 手 防 災 会	H13. 10. 1
16	上 栃 窪 防 災 会	H12. 12. 24	31	牛 河 内 防 災 会	H13. 11. 1
17	川 子 防 災 会	H12. 12. 26	32	山 下 防 災 会	H13. 11. 7
18	北 屋 形 防 災 会	H13. 1. 24	33	岡 和 田 防 災 会	H13. 12. 1
19	栃 窪 防 災 会	H13. 3. 25	34	町 四 区 防 災 会	H14. 3. 22
20	角 川 原 防 災 会	H13. 4. 1	35	西 町 防 災 会	H14. 4. 1
21	北 右 田 防 災 会	H13. 6. 1	36	烏 崎 防 災 会	H14. 4. 1
22	台 田 中 防 災 会	H13. 6. 11	37	新 町 防 災 会	H14. 4. 10
23	南 右 田 防 災 会	H13. 6. 21	38	町 一 区 防 災 会	H14. 4. 10
24	大 内 防 災 会	H13. 7. 5	39	町 二 区 防 災 会	H14. 7. 29
25	永 渡 防 災 会	H13. 8. 1	40	小 島 田 防 災 会	H14. 8. 6
26	小 池 防 災 会	H13. 8. 1	41	三 里 防 災 会	H28. 5. 1
27	南 海 老 防 災 会	H13. 9. 1	42	西 川 原 団 地 防 災 会	H28. 12. 7

※網掛けは解散若しくは活動休止等

新地町

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	第 5 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 3. 4	5-2	第7行政区自主防災会(中島地区)	H14. 7. 15
2	第 14 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 3. 5	9	第 12 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 8. 12
3	第 9 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 4. 12	10	第 6 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 8. 30
4	第 15 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 4. 23	11	第 3 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 4
5-1	第7行政区自主防災会(町地区)	H14. 5. 17	12	第 10 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 28
6	第 11 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 5. 25	13	第 13 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 28
7	第 8 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 6. 6	14	第 2 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 10. 29
8	第 4 行 政 区 自 主 防 災 会	H14. 7. 1	15	第 1 行 政 区 自 主 防 災 会	H15. 2. 13

飯舘村

番号	名 称	結成年月日	番号	名 称	結成年月日
1	宮 内 防 災 会	H12. 9. 3	11	八 木 沢 ・ 芦 原 防 災 会	H13. 7. 1
2	小 宮 防 災 会	H12. 9. 10	12	20 区 防 災 会	H13. 8. 5
3	飯 樋 町 防 災 会	H13. 3. 25	13	上 飯 樋 防 災 会	H14. 3. 24
4	深 谷 防 災 会	H13. 3. 25	14	蔵 平 防 災 会	H14. 4. 1
5	伊 丹 沢 防 災 会	H13. 4. 17	15	草 野 防 災 会	H14. 4. 1
6	前 田 防 災 会	H13. 4. 19	16	大 久 保 ・ 外 内 防 災 会	H14. 4. 1
7	長 泥 防 災 会	H13. 4. 1	17	大 倉 防 災 会	H14. 4. 1
8	関 根 ・ 松 塚 防 災 会	H13. 5. 27	18	11 区 防 災 会	H14. 4. 1
9	比 曾 防 災 会	H13. 6. 3	19	臼 石 自 主 防 災 会	H14. 7. 2
10	関 沢 防 災 会	H13. 6. 3	20	佐 須 自 主 防 災 会	H14. 10. 14

市町村別消防クラブ等結成状況

(平成30年4月 1 日現在)

区 分 市町村	幼 年 消 防 ク ラ ブ	少 年 消 防 ク ラ ブ	女 性 消 防 隊	計
相 馬 市	841 (11)	945 (6)	7,180 (1)	8,966 (18)
原 町 区	678 (9)	954 (8)	10,109 (1)	11,741 (18)
小 高 区	15 (1)	47 (1)	2,264 (1)	2,326 (3)
鹿 島 区	222 (4)	264 (3)	2,103 (1)	2,589 (8)
新 地 町	117 (3)	150 (3)	2,710 (1)	2,977 (7)
飯 舘 村	27 (1)	17 (1)	20 (1)	64 (3)
計	1,900 (29)	2,377 (22)	24,386 (6)	28,663 (57)

※ () は組織数を示す。

平成 2 9 年

消 防 年 報

発 行 平成 30 年 6 月

発 行 者

〒975－0033

福島県南相馬市原町区高見町一丁目 272 番地
相 馬 地 方 広 域 消 防 本 部

TEL 0244－22－4164

FAX 0244－22－5790

《編集》 総 務 課
